

平成26年度 我孫子市財務書類分析報告書

～新地方公会計制度「総務省方式改訂モデル」による財政分析～

我孫子市 企画財政部 財政課

【目次】

1. はじめに	1
2. 財務書類の意義	1
3. 普通会計財務書類の要旨	2
(1) 普通会計貸借対照表	2
(2) 普通会計行政コスト計算書	4
(3) 普通会計純資産変動計算書	6
(4) 普通会計資金収支計算書	7
(5) 基礎的財政収支	8
4. 普通会計財務書類に基づく財務分析	9
(1) 住民一人当たり財務書類	9
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	11
(3) 歳入額対資産比率	12
(4) 有形固定資産の行政目的別割合	13
(5) 資産老朽化比率	13
(6) 地方債の償還可能年数	14
(7) 受益者負担比率	15
(8) 行政コスト対公共資産比率	16
(9) 行政コスト対税込等比率	17
5. 連結財務書類の要旨	18
(1) 連結財務書類とは	18
(2) 連結貸借対照表	19
(3) 連結行政コスト計算書	20
(4) 連結純資産変動計算書	22
(5) 連結資金収支計算書	22
6. 連結財務書類に基づく財務分析	23
(1) 住民一人当たり連結財務書類	23
(2) 連結と普通会計との比較による分析	24
① 貸借対照表の分析	24
② 行政コスト計算書の分析	25
(3) 社会資本形成の世代間負担比率	26
(4) 地方債の償還可能年数	26
(5) 行政コスト対公共資産比率	27
(6) 受益者負担比率	28
資料編	29

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. はじめに

地方自治体では、近年非常に厳しい行財政運営を余儀なくされており、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていくことが求められています。

こうした中で、主として資産債務管理改革に資する観点から、『新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)』及び『新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)』が総務省により公表されました。我孫子市においては、平成19年度決算から、両報告書で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに則って、普通会計財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)を作成し、平成20年度からは普通会計の財務書類に加え、連結財務書類(連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書)を作成しています。

今回、平成26年度決算における普通会計財務書類及び連結財務書類が完成し、分析を行いましたので報告します。

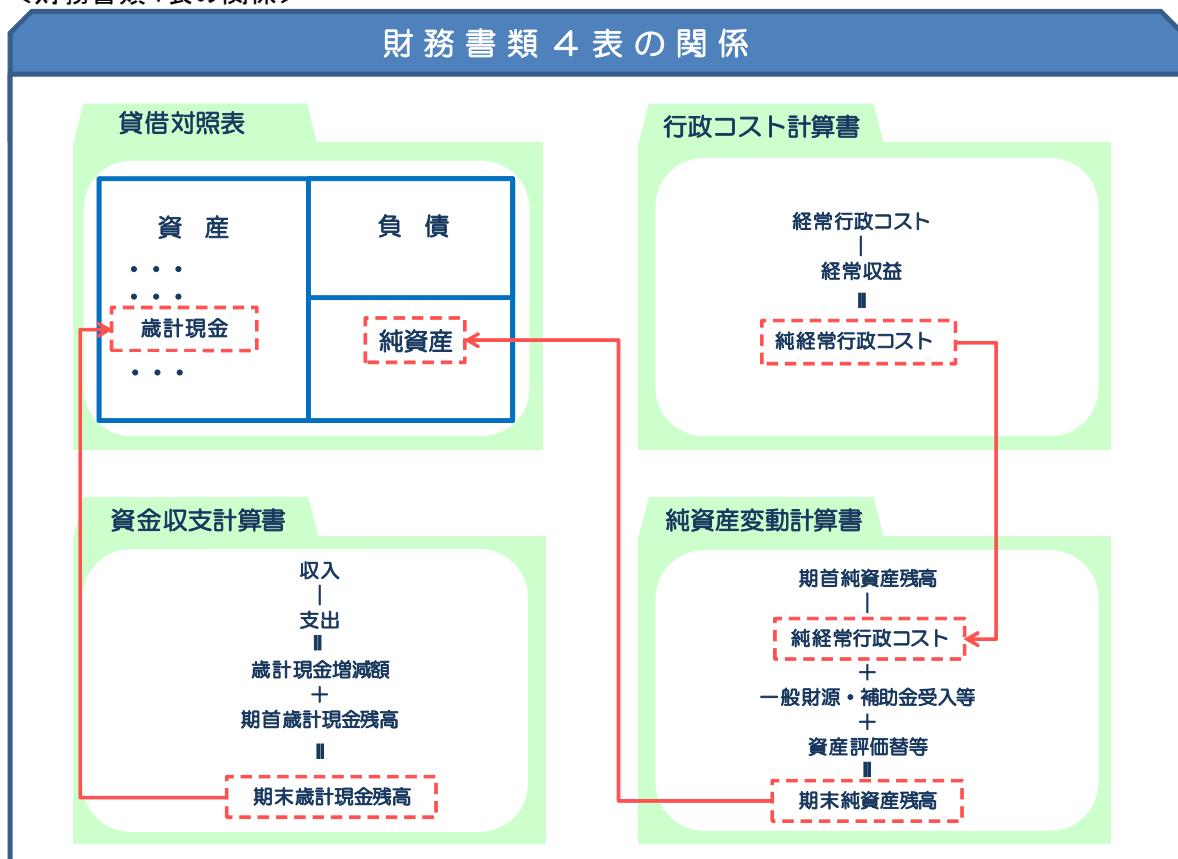
2. 財務書類の意義

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに、資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく従来の公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することが出来ません。

そこで、現金収支だけではなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、新地方公会計モデルによる財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

この財務書類4表の関係を図示すると次のようになります。

<財務書類4表の関係>

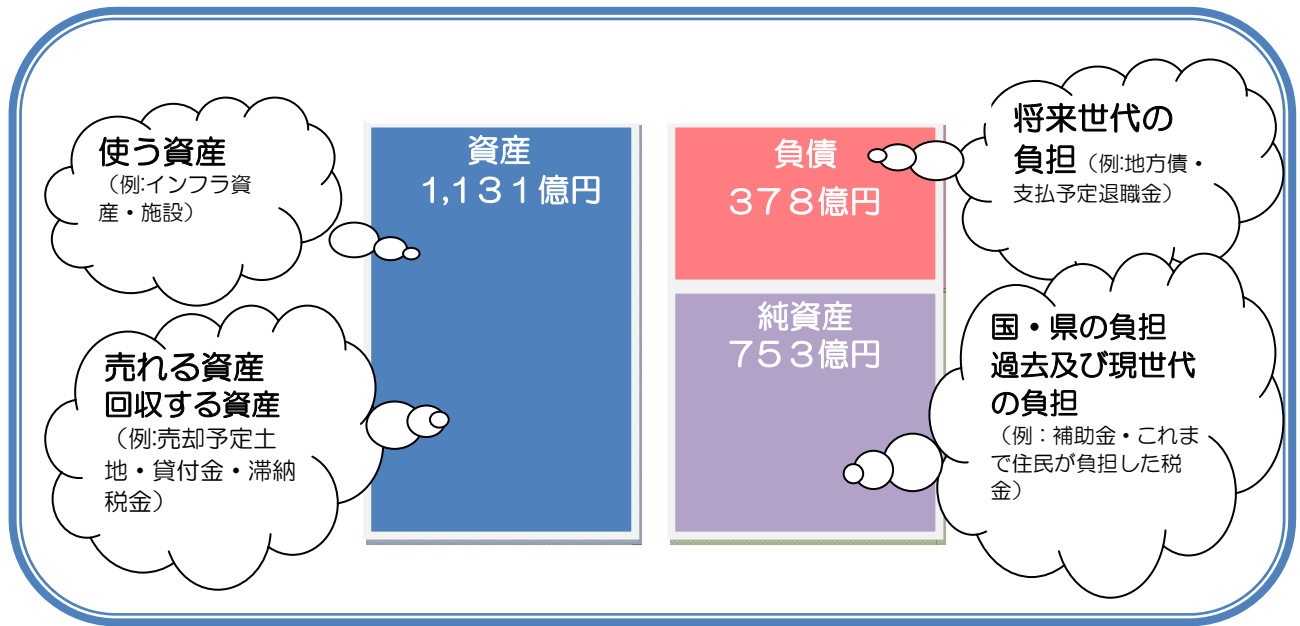


3. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で取得してきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>

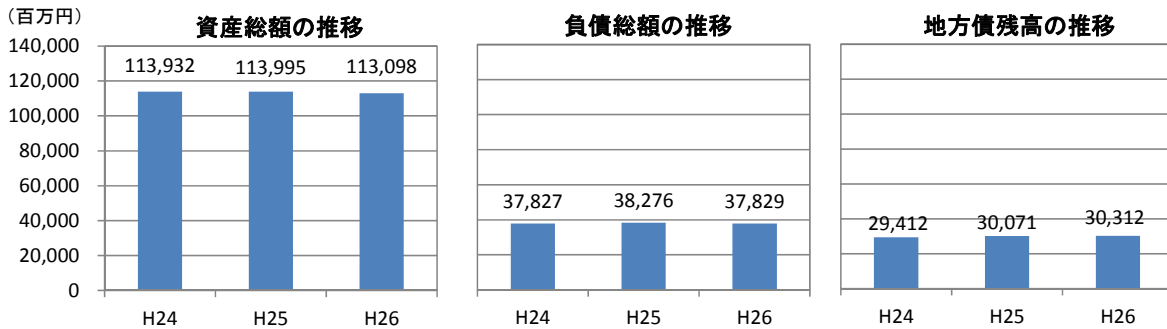


市の普通会計貸借対照表の要旨は、次のとおりです。

<表1 普通会計貸借対照表年度間比較の要旨>

						(単位:百万円)					
【資産の部】		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比	【負債の部】		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比
1. 公共資産	100,944	100,516	99,862	△ 654	1. 固定負債	34,819	35,154	34,808	△ 346		
(1)有形固定資産	100,759	100,275	99,692	△ 583	(1)地方債	26,804	27,351	27,706	355		
(2)売却可能資産	184	241	170	△ 71	(2)退職手当引当金	8,015	7,803	7,102	△ 701		
2. 投資等	7,327	7,380	7,494	114	(3)その他	0	0	0	0		
(1)投資及び出資金	2,234	2,213	2,222	9	2. 流動負債	3,008	3,122	3,021	△ 101		
投資損失引当金	-	-	-	-	(1)翌年度償還予定地方債	2,608	2,720	2,606	△ 114		
(2)貸付金	20	12	4	△ 8	(2)その他	400	402	415	13		
(3)基金等	4,229	4,319	4,491	172	負債合計	37,827	38,276	37,829	△ 447		
(4)長期延滞債権	1,074	1,023	938	△ 85	【純資産の部】		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比	
回収不能見込額	△ 230	△ 187	△ 161	26	1. 公共資産等整備国県補助金等	12,745	12,306	12,163	△ 143		
3. 流動資産	5,661	6,099	5,743	△ 356	2. 公共資産等整備一般財源等	83,718	84,111	84,294	183		
(1)現金預金	5,318	5,784	5,436	△ 348	3. その他一般財源等	△ 20,307	△ 20,644	△ 21,141	△ 497		
(2)未収金	427	372	358	△ 14	4. 資産評価差額	△ 51	△ 54	△ 47	7		
回収不能見込額	△ 83	△ 57	△ 51	6	純資産合計	76,105	75,719	75,269	△ 450		
資産合計	113,932	113,995	113,098	△ 897	負債及び純資産合計	113,932	113,995	113,098	△ 897		

<資産総額、負債総額、地方債残高の推移>



(資産の部)

普通会計の平成26年度末の資産総額は 1,130 億 9,800 万円で、前年度に対して 8 億 9,700 万円減少しています。主な要因は公共資産が 6 億 5,400 万円減少したことや流動資産が 3 億 5,600 万円減少したことにあります。

公共資産のうち、有形固定資産は前年度に比べ 5 億 8,300 万円減少していますが、これは新たに取得した有形固定資産の額(27 億 2,400 万円増)に対して減価償却による資産の減少(32 億 9,800 万円減)の方が 5 億 7,400 万円大きいことなどによるものです。また、売却可能資産は、あらたに計上した土地(300 万円増)や評価額の見直し(400 万円増)に対して、売却した土地(前年度末評価額 7,800 万円)が大きかったことなどにより 7,100 万円減少しています。

また流動資産のうち、現金預金の減少(3 億 4,800 万円減)は、財政調整基金残高が 3 億 300 万円減少したことや、歳計現金が 4,600 万円減少したことなどによります。

(負債の部)

負債総額は 378 億 2,900 万円で、前年度に比べ 4 億 4,700 万円減少しています。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債のうち、「固定負債」には支払う時期が1年より先のもの、「流動負債」には1年以内に支払うものが計上されます。負債の減少は、地方債(固定負債及び流動負債)の発行額(29 億 6,000 万円)に対して元金償還額(27 億 1,900 万円)が少なかったことにより、地方債が 2 億 4,100 万円増加しているものの、職員数の減、職員年齢構成の変動や退職支給率の低下の影響により退職手当引当金が 7 億 100 万円減少していることなどによります。

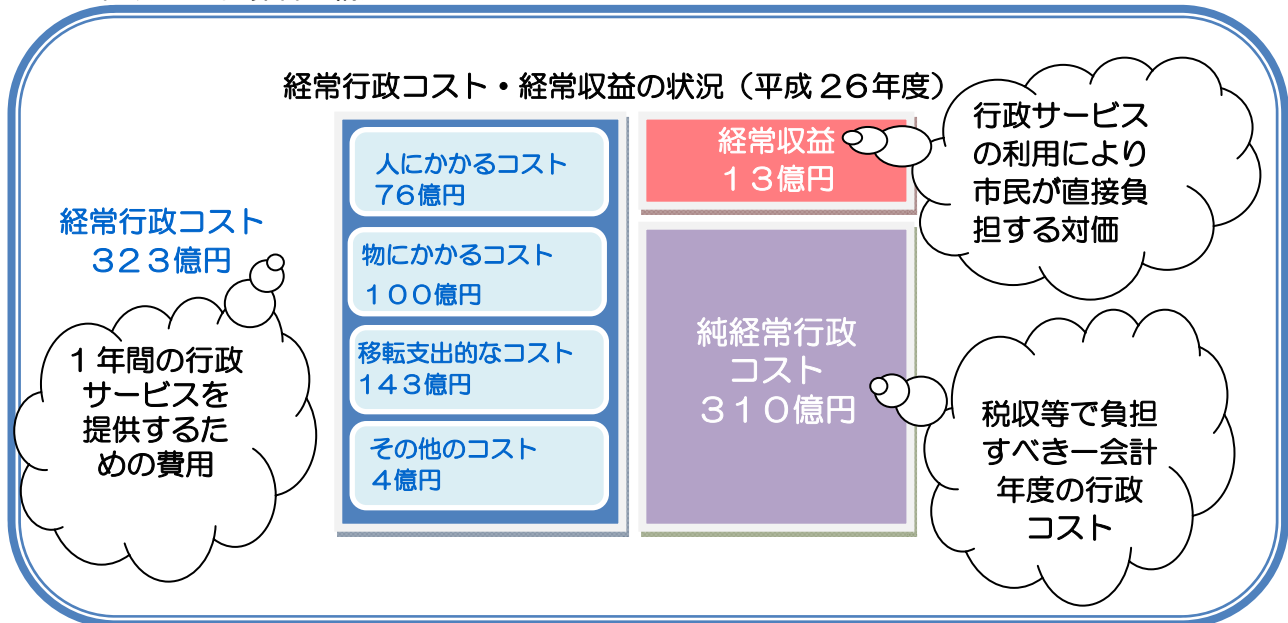
(純資産の部)

純資産は資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表しています。純資産は前年度に対して 4 億 5,000 万円減少していますが、これは主に純経常行政コストが前年度に比べ 7 億 1,300 万円増加したことによるものです。なお、純資産の部におけるその他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、公共資産等整備以外の目的に充てるべき財源が不足しており、将来にわたって使い道が決まってしまう額が大きいということを意味しています。具体的には、退職手当引当金、賞与引当金、臨時財政対策債といった「負債に計上されながら直接対応する資産がない科目」の金額が大きいとその他一般財源等の額がマイナスとなります。これは我孫子市に限った現象ではなく、制度上多くの団体でマイナスになるとされています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費¹、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<行政コスト計算書の構造>

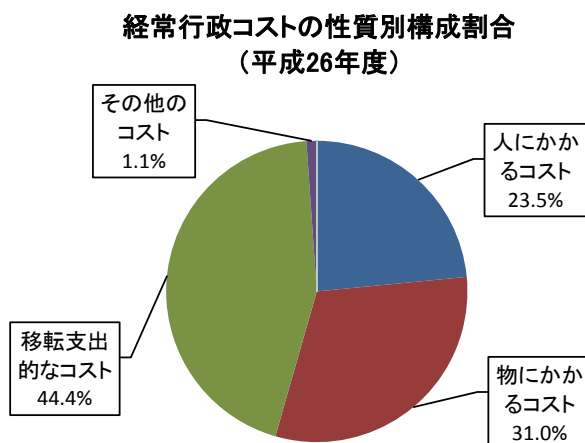
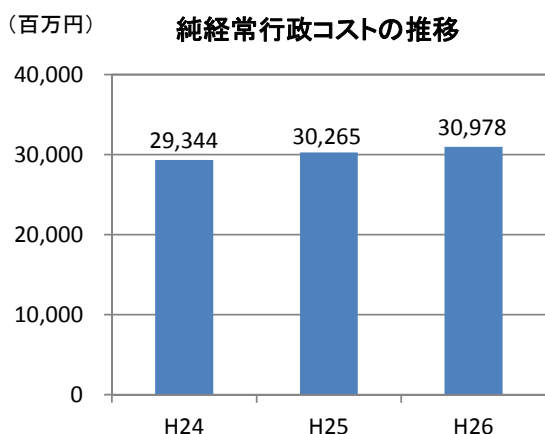


<表2 普通会計行政コスト計算書年度間比較の要旨(性質別)>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比
【経常行政コスト】	30,623	31,519	32,266	747
1. 人にかかるコスト	7,614	7,891	7,570	△ 321
(1)人件費	7,033	7,026	7,118	92
(2)退職手当引当金繰入等	181	463	37	△ 426
(3)賞与引当金繰入額	400	402	415	13
2. 物にかかるコスト	9,664	9,754	9,996	242
(1)物件費	6,241	6,281	6,488	207
(2)維持補修費	204	219	210	△ 9
(3)減価償却費	3,220	3,254	3,298	44
3. 移転支出的なコスト	12,936	13,521	14,343	822
(1)社会保障給付	7,548	7,829	8,452	623
(2)補助金等	1,469	1,694	1,654	△ 40
(3)他会計等への支出額	3,565	3,245	3,688	443
(4)他団体への公共資産整備補助金等	354	753	549	△ 204
4. その他のコスト	409	353	357	4
(1)支払利息	383	363	325	△ 38
(2)回収不能見込額	26	△ 10	32	42
(3)その他行政コスト	0	0	0	0
【経常収益】	1,279	1,254	1,288	34
(1)使用料・手数料	828	819	837	18
(2)分担金・負担金・寄附金	451	435	451	16
【純経常行政コスト】	29,344	30,265	30,978	713

¹ 「物件費」とは賃金、旅費、交際費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料等）、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などの消耗的経費を総称して言うものです。



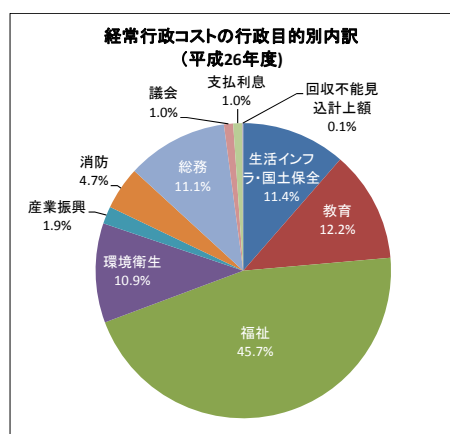
普通会計における平成26年度の経常行政コストは322億6,600万円となり、前年度に対して7億4,700万円増加しました。人にかかるコストが3億2,100万円減少(退職手当引当金繰入等が4億2,600万円減)したものの、移転支出的なコストが8億2,200万円増加(臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金などの社会保障給付が6億2,300万円増、他会計等への支出額が4億4,300万円増)、物にかかるコストが2億4,200万円増加(放射能対策を含む廃棄物処分委託料などの物件費が2億700万円増)したことなどが増加の主な要因です。

行政コスト計算書を目的別に見ると以下のとおりとなります。

<表3 普通会計行政コスト計算書年度間比較の要旨(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年比	
	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率
【経常行政コスト】	30,623	100.0%	31,519	100.0%	32,266	100.0%	747	
生活インフラ・国土保全	3,536	11.5%	3,746	11.9%	3,678	11.4%	△ 68	△ 0.5%
教育	3,852	12.6%	3,955	12.5%	3,927	12.2%	△ 28	△ 0.3%
福祉	13,623	44.5%	13,921	44.1%	14,741	45.7%	820	1.6%
環境衛生	3,221	10.5%	3,500	11.1%	3,532	10.9%	32	△ 0.2%
産業振興	591	1.9%	568	1.8%	627	1.9%	59	0.1%
消防	1,579	5.2%	1,568	5.0%	1,503	4.7%	△ 65	△ 0.3%
総務	3,486	11.4%	3,595	11.4%	3,592	11.1%	△ 3	△ 0.3%
議会	325	1.1%	312	1.0%	309	1.0%	△ 3	0.0%
支払利息	383	1.2%	363	1.2%	325	1.0%	△ 38	△ 0.2%
回収不能見込計上額	26	0.1%	△ 10	0.0%	32	0.1%	42	0.1%



経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力をいれているのか把握することができます。

我孫子市の行政コストで構成比率が大きいものに着目すると、福祉にかかるコストが行政コスト全体の45.7%を占め、次いで教育にかかるコストが12.2%、生活インフラ・国土保全にかかるコストが11.4%となっています。前年度との比較で増減額の大きいものは、増加については福祉にかかるコスト(社会保障給付の増加などにより8億2,000万円の増)、減少については生活インフラ・国土保全にかかるコスト(補助金等の減少などにより6,800万円の減)などがあります。

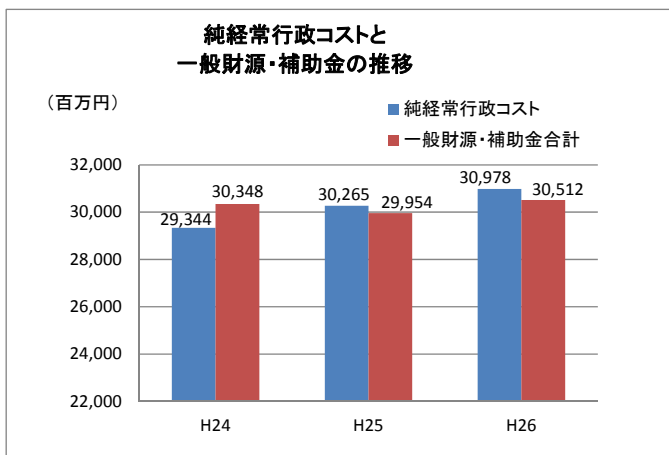
(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末を比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分における増減要因を把握することができます。

<表4 普通会計純資産変動計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比
期首純資産残高	75,620	76,105	75,719	△ 386
純経常行政コスト	△ 29,344	△ 30,265	△ 30,978	△ 713
一般財源				
地方税	17,487	17,518	17,508	△ 10
地方交付税	3,465	2,973	2,877	△ 96
その他行政コスト充当財源	2,063	2,671	2,796	125
補助金等受入	7,333	6,792	7,331	539
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 485	△ 189	△ 15	174
公共資産除売却損益	14	121	24	△ 97
投資損失	0	0	0	0
資産評価差額	△ 46	△ 7	7	14
その他	△ 3	0	0	0
期末純資産残高	76,105	75,719	75,269	△ 450



我孫子市の平成26年度の期末純資産残高は752億6,900万円で前年度末に比べ4億5,000万円減少しています。

主な要因としては、補助金等受入が臨時福祉給付金給付事業費等補助金(2億4,300万円増)や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費等補助金(1億5,500万円増)などの増加により5億3,900万円増えたものの、純経常行政コストが7億1,300万円増加したことや、地方交付税が9,600万円減少したことなどによります。

左表は純経常行政コストと一般財源・補助金の推移ですが、昨年度と同様に平成26年度は一般財源・補助金合計より純経常行政コストが大きくなっています。これは過去に蓄積した資産を取り崩したか、または将来に引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

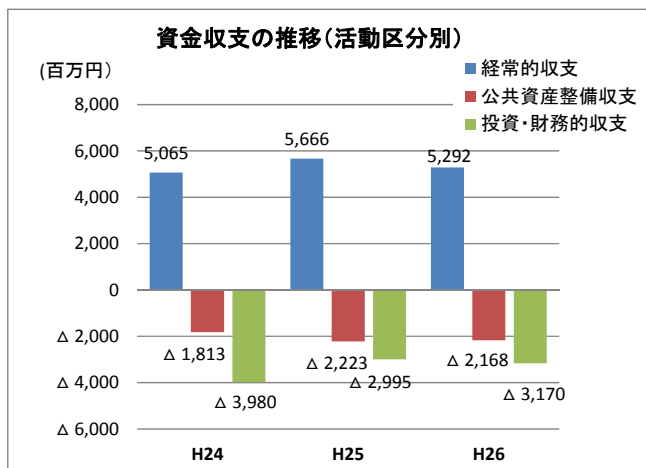
純資産変動計算書上の地方税は、実際の税収入額(175億5,700万円)に、当年度分の税収に係る収入未済額(11億7,100万円)と不能欠損額(6,300万円)を加算し、前年度分の税収に係る収入未済額(12億8,300万円)を減算しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

<表5 普通会計資金収支計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比
1. 経常的収支	5,065	5,666	5,292	△ 374
支出合計	27,729	27,666	28,456	790
収入合計	32,795	33,332	33,748	416
2. 公共資産整備収支	△ 1,813	△ 2,223	△ 2,168	55
支出合計	3,302	3,910	3,669	△ 241
収入合計	1,489	1,687	1,501	△ 186
3. 投資・財務的収支	△ 3,980	△ 2,995	△ 3,170	△ 175
支出合計	4,733	3,326	3,465	139
収入合計	752	331	295	△ 36
当期収支	△ 727	448	△ 46	△ 494
期首歳計現金残高	2,253	1,526	1,974	448
期末歳計現金残高	1,526	1,974	1,928	△ 46



資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りを3つの活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表した財務書類です。平成26年度の期末歳計現金残高は前年度に比べ4,600万円減少しました。

経常的収支の部は収支の黒字が3億7,400万円減少していますが、これは国県補助金等が6億4,400万円増加したことなどにより収入が4億1,600万円増加したものの、社会保障給付が6億2,300万円増加したことや物件費が2億600

万円増加したことなどにより支出が7億9,000万円増加したためです。

公共資産整備収支の部は前年度同様に支出超過となっており、経常的収支の部で生じた余剰が充てられていますが、前年度と比べると収支のマイナスは減少していることがわかります。これは、障害者支援施設整備事業の減少などにより、公共資産整備補助金等支出が減少したことなどが大きな要因です。

投資・財務的収支の部では、前年度と比べ収支のマイナスが増加しています。これは、基金積立金が5,600万円増加したことや、地方債償還額が4,900万円増加したため、前年度に比べ収支額は1億7,500万円減少しています。

(5) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

= 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」

- 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

<表6 基礎的財政収支>

(単位: 百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比
歳入総額(繰越金控除後)	35,037	35,350	35,544	194
地方債発行額	△ 3,104	△ 3,328	△ 2,960	368
財政調整基金等取崩額	0	△ 61	△ 303	△ 242
歳出総額	△ 35,764	△ 34,901	△ 35,590	△ 689
地方債元利償還額	2,833	3,032	3,043	11
財政調整基金等積立額	1,087	79	1	△ 78
基礎的財政収支	89	171	△ 265	△ 436

平成26年度における我孫子市の基礎的財政収支は2億6,500万円のマイナスとなりました。

4. 普通会計財務書類に基づく財務分析

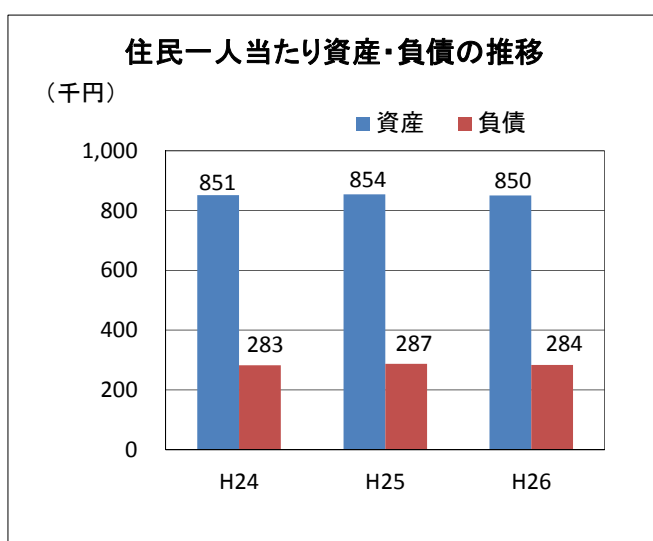
(1) 住民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより他団体と単純に比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。今回各指標を分析するに当たっては、総務省方式改定モデルを採用している近隣市の千葉県柏市と住民基本台帳人口に近い埼玉県朝霞市の2市を選定し、比較・分析を行いました。また、住民一人当たり財務書類は、以下の住民基本台帳人口を基に作成しています。

	我孫子市			千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
住民基本台帳人口	133,923人	133,558人	133,044人	406,835人	134,709人
年少人口(0～14歳)	17,330人	16,936人	16,544人	53,851人	19,135人
生産年齢人口(15～64歳)	82,476人	81,276人	79,826人	256,053人	90,724人
老年人口(65歳以上)	34,117人	35,346人	36,674人	96,931人	24,850人
基準日	H25年3月31日	H26年3月31日	H27年3月31日	H27年4月1日	H27年4月1日

<表7-1 住民一人当たり普通会計貸借対照表>

【資産の部】	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比	【負債の部】	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比
	1. 公共資産	754	753			750	△ 3	1. 固定負債	
(1)有形固定資産	752	751	749	△ 2	(1)地方債	200	205	208	3
(2)売却可能資産	2	2	1	△ 1	(2)退職手当引当金	60	59	54	△ 5
2. 投資等	55	55	56	1	(3)その他	-	-	-	-
(1)投資及び出資金	17	16	17	1	2. 流動負債	23	23	22	△ 1
投資損失引当金	-	-	-	-	(1)翌年度償還予定地方債	20	20	19	△ 1
(2)貸付金	0	0	0	0	(2)その他	3	3	3	0
(3)基金等	32	32	33	1	負債合計	283	287	284	△ 3
(4)長期延滞債権	8	8	7	△ 1	【純資産の部】	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比
回収不能見込額	△ 2	△ 1	△ 1	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	95	92	91	△ 1
3. 流動資産	42	46	44	△ 2	2. 公共資産等整備一般財源等	625	630	634	4
(1)現金預金	40	43	41	△ 2	3. その他一般財源等	△ 152	△ 155	△ 159	△ 4
(2)未収金	3	3	3	0	4. 資産評価差額	0	0	0	0
回収不能見込額	△ 1	0	0	0	純資産合計	568	567	566	△ 1
資産合計	851	854	850	△ 4	負債及び純資産合計	851	854	850	△ 4



平成26年度の我孫子市の住民一人当たりの公共資産は 75 万円で、投資等や流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 85 万円となっています。一方、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 28 万 4,000 円となっています。また、前年度との比較では、住民一人当たりの資産合計は 4,000 円減少し、住民一人当たりの負債は 3,000 円減少しています。

なお、公益財団法人日本生産性本部自治体マネジメントセンターが調査した「第10回地方自治体財務書類の全国比較調査(平成24・25年度決算版)」(平成28年7月4日発表)によると、我孫子市と同じ総務省方式改定モデルを採用している市区

部の団体の平均は 52 万円であり、我孫子市は平均の 55%程度となっています。

<表7-2 住民一人当たり普通会計貸借対照表(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				千葉県 柏市		埼玉県 朝霞市	
	平成25年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	753	88.2%	750	88.2%	956	86.9%	1,097	93.8%
投資等	55	6.4%	56	6.6%	96	8.7%	57	4.9%
流動資産	46	5.4%	44	5.2%	48	4.4%	15	1.3%
資産合計	854	100.0%	850	100.0%	1,100	100.0%	1,169	100.0%
地方債	225	26.3%	227	26.7%	245	22.3%	225	19.3%
退職手当引当金	59	6.9%	54	6.3%	52	4.7%	35	3.0%
その他負債	3	0.4%	3	0.4%	11	1.0%	11	0.9%
負債合計	287	33.6%	284	33.4%	308	28.0%	271	23.2%
純資産	567	66.4%	566	66.6%	792	72.0%	898	76.8%
負債・純資産合計	854	100.0%	850	100.0%	1,100	100.0%	1,169	100.0%

注: 地方債及び退職手当引当金については流動・固定の合計金額です。

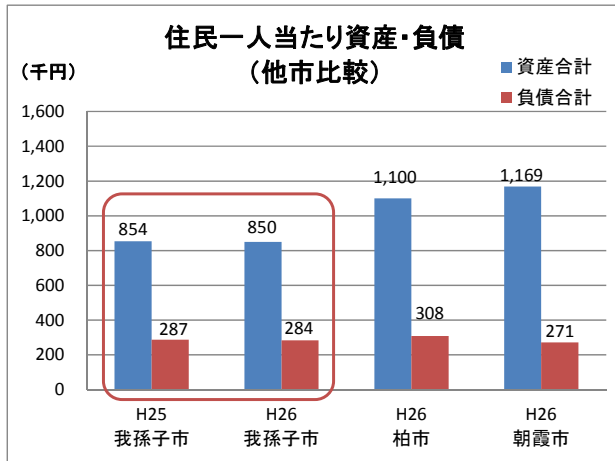


表 7-2 は住民一人当たり普通会計貸借対照表を他市と比較したものです。

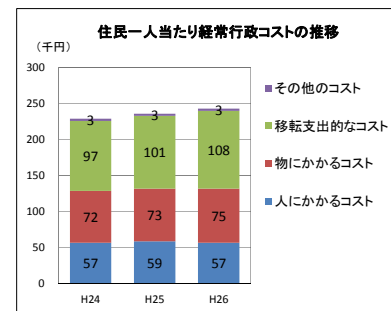
他市との比較では、住民一人当たりの資産が、2市と比べて我孫子市は小さいことがわかります。これは住民一人当たりの公共資産の金額が2市に比べ少ないため、我孫子市は比較的コンパクトな財政運営がされているともいえます。

しかし、構成比に着目すると、我孫子市の地方債の負債・純資産合計に占める割合は 26.7%と一番高く、純資産の割合は 66.6%と一番低くなっています。

続いて我孫子市の住民一人当たり普通会計行政コスト計算書です(表 8-1)。

<表8-1 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比
【経常行政コスト】	229	236	243	7
1. 人にかかるコスト	57	59	57	△ 2
2. 物にかかるコスト	72	73	75	2
3. 移転支出的なコスト	97	101	108	7
4. その他のコスト	3	3	3	0
【経常収益】	10	9	10	1
1. 使用料・手数料	6	6	6	0
2. 分担金・負担金・寄附金	4	3	4	1
【純経常行政コスト】	219	227	233	6



これによると、1年間に住民一人当たり24万3,000円の経常行政コストがかかっていることがわかります。内訳を見てみると、移転支出的なコストが10万8,000円と他のコストに比べ最も多くかかっています。また、前年度との比較では、障害者自立支援給付費や生活保護費などの社会保障給付の増加により移転支出的なコストが7,000円増加したことなどにより、合計で7,000円の増となりました。

なお、前述の日本生産性本部の調査によると、市区部の団体の経常行政コストの平均額は35万円となっており、我孫子市は平均の70%程度となっています。

<表8-2 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				千葉県 柏市		埼玉県 朝霞市	
	平成25年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	59	25.0%	57	23.5%	50	21.0%	43	16.6%
物にかかるコスト	73	30.9%	75	30.9%	73	30.7%	84	32.4%
(うち、減価償却費)	24	10.2%	25	10.3%	22	9.3%	29	11.0%
移転支出的なコスト	101	42.8%	108	44.4%	112	47.0%	128	49.4%
(うち、社会保障給付)	58	24.6%	64	26.3%	68	28.7%	78	30.0%
その他のコスト	3	1.3%	3	1.2%	3	1.3%	4	1.6%
経常行政コスト合計	236	100.0%	243	100.0%	238	100.0%	259	100.0%
使用料・手数料	6	66.7%	6	60.0%	7	76.0%	7	71.0%
分担金・負担金・寄附金	3	33.3%	4	40.0%	2	24.0%	3	29.0%
(その他の収益)	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益合計	9	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%
(差引)純経常行政コスト	227		233		228		249	

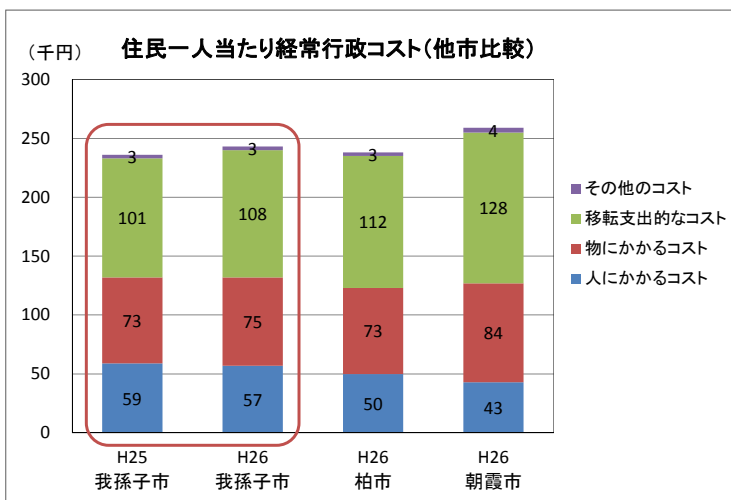


表 8-2 は住民一人当たり普通会計行政コスト計算書を他市と比較したものです。

他市との比較では、我孫子市の住民一人当たりの経常行政コストは 24 万 3,000 円と 2 市と同じ水準です。

また、構成比に着目すると、経常行政コストに占める割合は、3 市ともに上から移転支出的なコスト(社会保障給付や補助金など)、物にかかるコストの順となっており、この 2 項目で経常行政コスト全体の 75%以上を占めています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50%~90%の間、将来世代負担比率は 15%~40%の間の比率になります。

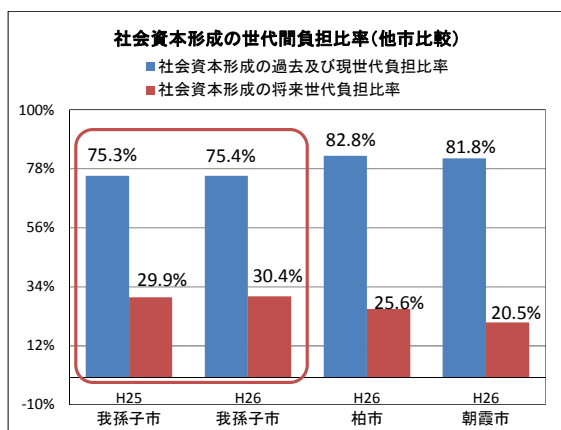
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

<表9 社会資本形成の世代間負担比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
公共資産合計	100,516	99,862	389,011	147,760
純資産合計	75,719	75,269	322,235	120,919
地方債残高	30,071	30,312	99,718	30,362
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	75.3%	75.4%	82.8%	81.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	29.9%	30.4%	25.6%	20.5%



社会資本への投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現世代が過度に負担することも適当ではありません。

平成26年度における我孫子市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 75.4%、将来世代負担比率は 30.4%となっています。

平成25年度から26年度にかけて過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率は、ともに上昇しています。これは過去及び現世代負担比率については分子となっている純資産が減少した以上に分母となっている公共資産が減少したため、また将来世代負担比率については分子となっている地方債残高が増加したためであり、引き続き世代間負担のバランスに配慮していく必要があります。他市との比較では3市とも平均的な値となっていますが、我孫子市の将来世代負担比率が最も高くなっています。

なお、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計が 100%にならないのは、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているためです。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

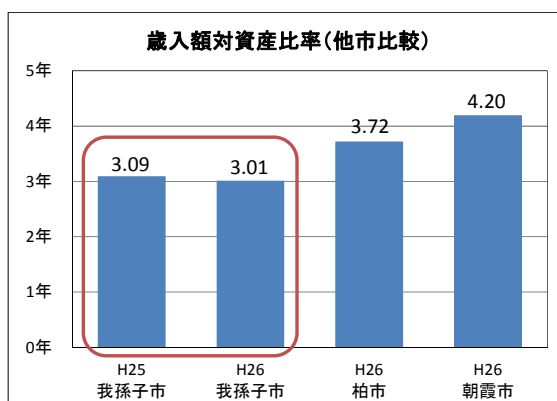
平均的な値としては、3.0～7.0 年の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<表10 歳入額対資産比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
資産合計	113,995	113,098	447,649	157,458
歳入総額	36,876	37,518	120,340	37,526
歳入額対資産比率(年)	3.09	3.01	3.72	4.20



平成26年度における我孫子市の歳入額対資産比率は 3.01 年と、前年度に比べ 0.08 年減少しました。これは、歳入のうち資産形成に充当している割合が減少したことを示しています。

他市との比較では、我孫子市の歳入額対資産比率は他団体と比べて小さいことがわかります。これは、我孫子市の保有する資産が他市と比べて少ない、もしくは、歳入の割合が比較的大きいことを示しています。この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれます

が、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となるため注意する必要があります。

(4)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の特徴を把握することができます。

<表11 有形固定資産の行政目的別割合(他市比較)>

(単位:百万円)

行政目的	我孫子市				千葉県 柏市		埼玉県 朝霞市	
	平成25年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	54,425	54.3%	53,733	53.9%	213,674	55.1%	71,182	50.0%
②教育	30,292	30.2%	30,506	30.6%	100,676	25.9%	47,200	33.2%
③福祉	1,878	1.9%	1,919	1.8%	16,603	4.3%	7,130	5.0%
④環境衛生	3,790	3.8%	3,779	3.8%	28,538	7.4%	5,254	3.7%
⑤産業振興	579	0.6%	581	0.6%	3,677	0.9%	897	0.6%
⑥消防	1,322	1.3%	1,346	1.4%	8,719	2.2%	929	0.6%
⑦総務	7,988	8.0%	7,829	7.9%	16,225	4.2%	9,779	6.9%
有形固定資産合計	100,275	100.0%	99,692	100.0%	388,112	100.0%	142,371	100.0%

平成26年度においては、例年通り「生活インフラ・国土保全」の割合が 53.9%と一番高く、ついで「教育」の割合が 30.6%となっており、道路や公園などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきていることがわかります。

前年度との比較では、建物などの減価償却などにより有形固定資産残高は引き続き総額で減少しており、特に「生活インフラ・国土保全」にかかる残高は 6 億 9,200 万円減少しています。また、構成比の増減率で見ると、平成25年度と26年度でほとんど変わっていないことがわかります。

他市との比較では、3市ともに「生活インフラ・国土保全」、教育の順に大きく、施策の重点度合いが概ね共通していることがわかります。

(5)資産老朽化比率

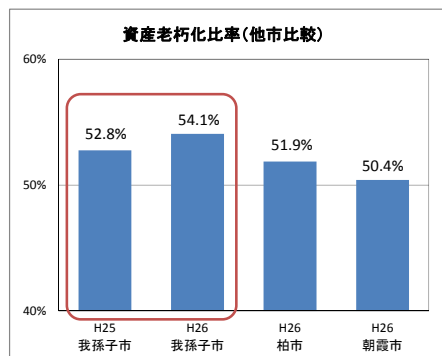
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのか、つまり老朽化の度合いを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表12-1 資産老朽化比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
償却資産取得原価	145,741	148,305	393,372	150,496
減価償却累計額	76,890	80,188	204,033	75,845
資産老朽化比率	52.8%	54.1%	51.9%	50.4%



我孫子市の平成26年度の資産老朽化比率は 54.1%となっており、平成25年度から 1.3%上昇しています。2市との比較では、我孫子市はやや高い水準となっており、老朽化が進んでいることがわかります。

なお、前述の日本生産性本部の調査によると、平成25年度決算における市区部の団体の資産老朽化比率の平均は 51%となっており、我孫子市は平均よりも高くなっています。

また、行政目的別に資産老朽化比率を分析すると次のとおりです。

<表12-2 資産老朽化比率(行政目的別)>

行政目的別 資産区分	資産老朽化比率	行政目的別 資産区分	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	49.6%	環境衛生	73.0%
道路	46.9%	清掃	73.3%
橋りょう	43.2%	ごみ処理	71.4%
河川	46.9%	し尿処理	83.7%
都市計画	50.3%	その他	59.8%
街路	44.7%	保健衛生	76.0%
都市下水路	100.0%	その他	67.5%
区画整理	52.6%	産業振興	69.4%
公園	50.2%	労働	70.0%
住宅	53.4%	農林水産業	72.5%
その他	76.0%	農業農村整備	99.6%
教育	47.8%	その他	64.0%
小学校	48.9%	商工	35.9%
中学校	50.0%	観光	36.5%
高等学校	81.4%	その他	31.5%
特殊学校	74.2%	消防	68.9%
社会教育	37.2%	庁舎	48.8%
その他	48.6%	その他	74.5%
福祉	69.6%	総務	71.5%
保育所	58.6%	庁舎等	53.1%
その他	72.5%	その他	78.7%

※決算統計上の数値の積み上げのため、現況と必ずしも一致しません。

行政目的区分の大区分でみると、環境衛生、総務、福祉などの資産老朽化比率が比較的高くなっていることがわかります。福祉(保育所)については、私立湖北保育園に対する施設整備補助金の支出などにより、昨年度に比べて1.2%低下しています。

なお、教育(高等学校)に資産老朽化比率が計上されているのは、県立高等学校(我孫子、湖北、我孫子東(旧布佐)高等学校)を建設するに当たり、市が負担金を支払っており、それが償却資産取得価額に計上されているためです。福祉(保育所)には、リース園は含まれていません。リース園に対する支出は保育園賃借料であり、経常行政コストに計上されています。また、消防(庁舎)は、西及び東消防署に係る比率となっています。つくし野及び湖北分署については、寄附による取得であったことから、償却資産取得価額には含まれないため、資産老朽化比率には反映されていません。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を把握することができます。

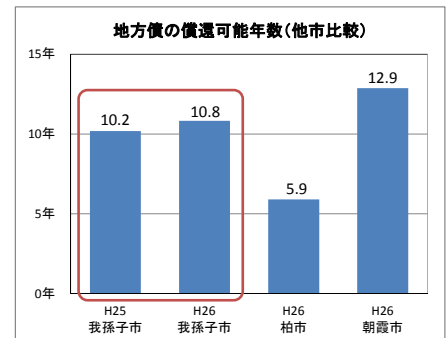
地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。平均的な値としては、3年～9年の間の年数になります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表13 地方債の償還可能年数(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
地方債残高	30,071	30,312	99,718	30,362
経常的収支額	5,666	5,292	22,241	3,563
(控除)地方債発行額	2,449	2,158	4,511	906
(控除)基金取崩額	267	334	861	300
地方債の償還可能年数(年)	10.2	10.8	5.9	12.9



平成26年度における地方債の償還可能年数は 10.8 年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いこととなります。償還可能年数は前年度に比べ 0.6 年長くなっています。これは分子である地方債残高が、前年度に比べ 2 億 4,100 万円増加した一方、社会保障給付費の増などに伴い、経常的収支額が 3 億 7,400 万円減少したためです。今後も安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した借り入れを行っていくことが必要です。なお、3市の中では、柏市が最も小さくなっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

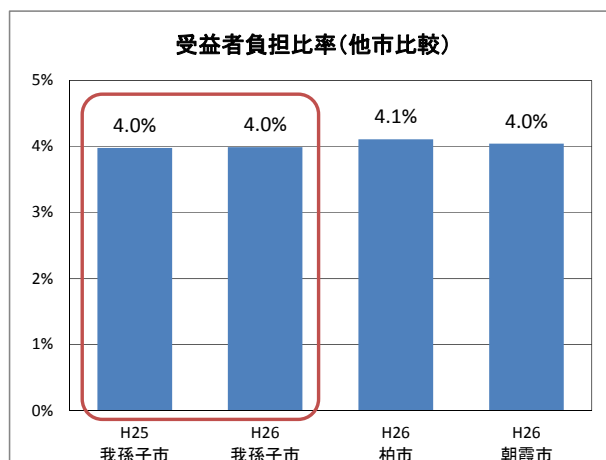
平均的な値としては、2%~8%の間の比率になります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表14 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
経常収益	1,254	1,288	3,970	1,413
経常行政コスト	31,519	32,266	96,544	34,959
受益者負担比率	4.0%	4.0%	4.1%	4.0%



我孫子市の平成26年度の受益者負担比率は 4.0%となり、前年度と同水準となっております。

また、3市ともほぼ同じ割合となっております。引き続きサービスごと、施設ごとに受益者負担の水準を比較検討するなどし、使用料等の見直しを行うことによる受益者負担の適正化を図る必要があります。

なお、前述の日本生産性本部の調査によると、平成25年度決算における市区部の団体の受益者負担比率の平均は 4.0%となっており、我孫子市はほぼ平均的な割合となっております。

(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

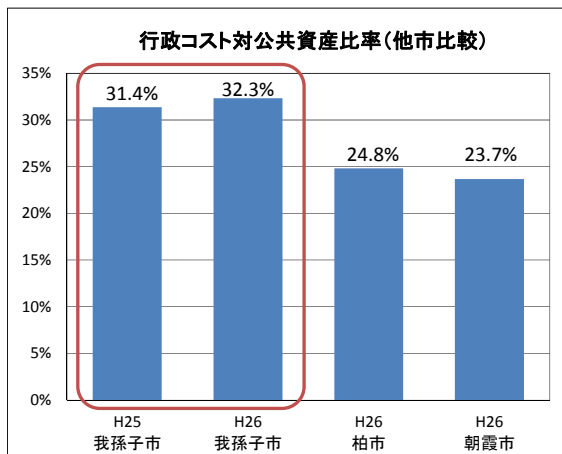
行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表15-1 行政コスト対公共資産比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 柏市	埼玉県 朝霞市
	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
経常行政コスト	31,519	32,266	96,544	34,959
公共資産	100,516	99,862	389,011	147,760
行政コスト対公共資産比率	31.4%	32.3%	24.8%	23.7%



平成26年度の行政コスト対公共資産比率は 32.3% となっており、わずかに平均的な値を上回っています。前年度に比べて比率が若干増加しているのは、分母である公共資産が減少し、分子である経常行政コストが増加したためです。

他市との比較では、我孫子市の公共資産が比較的少ないためにやや高い水準となっています。

今後も各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討していくことが必要です。

また、行政目的ごとに我孫子市の行政コスト対公共資産比率を算定すると、表 15-2 のとおりになります。

<表15-2 行政コスト対公共資産比率(行政目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	行政コスト計算書		貸借対照表		行政コスト対 公共資産比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	3,678	11.4%	53,733	53.9%	6.8%
教育	3,927	12.2%	30,506	30.6%	12.9%
福祉	14,741	45.7%	1,919	1.8%	768.2%
環境衛生	3,532	10.9%	3,779	3.8%	93.5%
産業振興	627	1.9%	581	0.6%	107.9%
消防	1,503	4.7%	1,346	1.4%	111.7%
総務	3,592	11.1%	7,829	7.9%	45.9%
議会	309	1.0%	-	-	-
支払利息	325	1.0%	-	-	-
回収不能見込計上額	32	0.1%	-	-	-
合計	32,266	100.0%	99,692	100.0%	32.4%

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から離れているほど、それらの割合が高いこととなります。

平均的な値としては、90%~110%の間の比率になります。

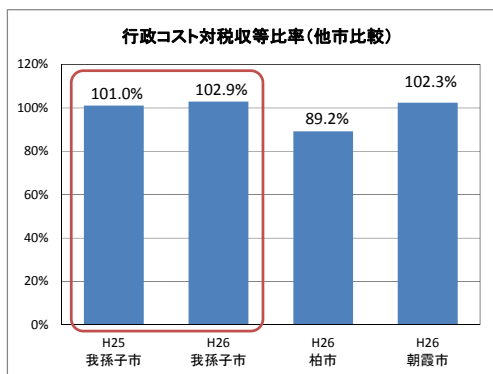
行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

<表16 行政コスト対税収等比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市				千葉県 柏市		埼玉県 朝霞市	
	平成25年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
純経常行政コスト	30,265	100.0%	30,978	100.0%	92,574	100.0%	33,546	100.0%
一般財源	23,162	76.5%	23,181	74.8%	81,387	87.9%	24,854	74.1%
(うち、地方税)	17,518	57.9%	17,508	56.5%	64,596	69.8%	20,816	62.1%
(うち、地方交付税)	2,973	9.8%	2,877	9.3%	4,489	4.8%	452	1.3%
補助金等受入(うち、その他一般財源等)	6,792	22.4%	6,930	22.4%	22,402	24.2%	7,922	23.6%
行政コスト対税収等比率	101.0%		102.9%		89.2%		102.3%	



平成26年度の我孫子市の行政コスト対税収等比率は 102.9%となっており、過去から蓄積した資産を取り崩したか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

前年度と比べて、分子である純経常行政コストと分母である一般財源(地方税など)がともに増加していますが、分子である純経常行政コストの増加率の方が大きいため、比率がやや上昇しています。

なお、前述の日本生産性本部の調査によると、平成25年度決算における市区部の団体のうち、49%の団体が 100%超となっており、行政コストを収益と税収でカバーできていない状態となっています。

5. 連結財務書類の要旨

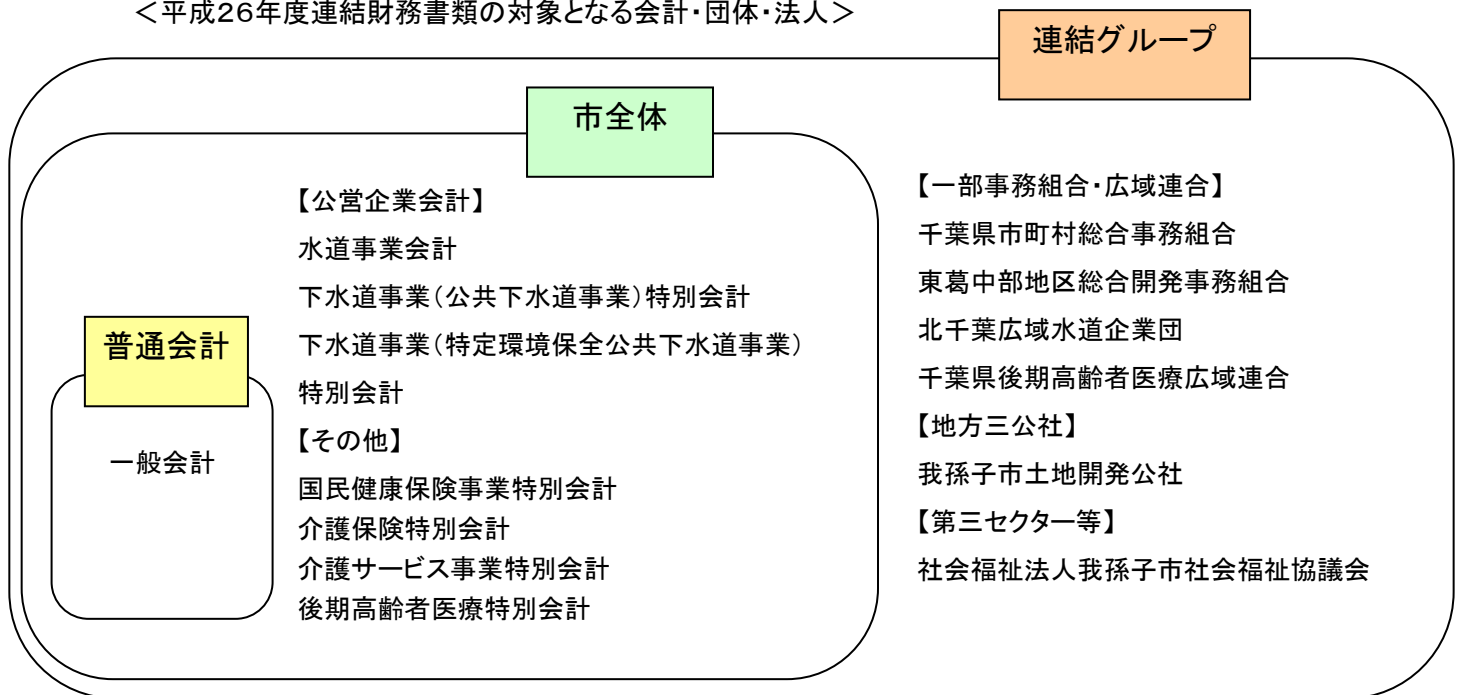
(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計(公営事業会計含む)に加え、自治体が出資している公社、財団など、いわゆる第三セクターといわれる関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。地方自治体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方自治体の財務状況の全体像を表しているとは言えません。

我孫子市では、地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象となる会計・団体・法人は、以下のとおりです。

<平成26年度連結財務書類の対象となる会計・団体・法人>



※「連結グループ」とは、連結対象の会計・団体・法人全てを指し、このうち、「市全体」とは市の会計(一般会計・特別会計)全体のことを指しています。

(2)連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施主体とみなし、我孫子市全体の資産や負債のストック情報を把握することが出来る財務書類です。平成26年度の我孫子市の連結貸借対照表の要旨は表17のとおりとなっています。

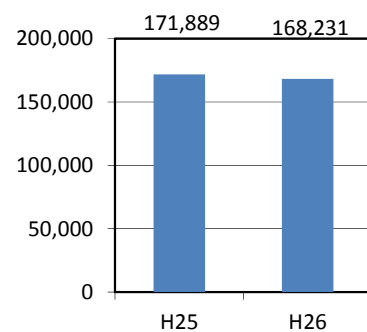
<表17 連結貸借対照表年度間比較の要旨>

				(単位:百万円)			
【資産の部】	平成25年度	平成26年度	前年比	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	前年比
1. 公共資産	150,978	148,750	△ 2,228	1. 固定負債	53,183	52,012	△ 1,171
(1)有形固定資産	147,885	146,456	△ 1,429	(1)地方債	40,852	41,167	315
(2)無形固定資産	2,778	2,051	△ 727	(2)関係団体地方債・長期借入金	3,102	2,794	△ 308
(3)売却可能資産	315	243	△ 72	(3)引当金	9,229	8,049	△ 1,180
2. 投資等	7,099	6,929	△ 170	(4)その他	-	2	2
(1)投資及び出資金	439	239	△ 200	2. 流動負債	5,508	6,271	763
(2)貸付金	44	33	△ 11	(1)翌年度償還予定地方債	3,975	4,030	55
(3)基金等	4,833	4,964	131	(2)短期借入金	-	-	-
(4)長期延滞債権	2,490	2,244	△ 246	(3)未払金	937	516	△ 421
(5)その他	-	70	70	(4)翌年度支払退職手当	11	7	△ 4
回収不能見込額	△ 707	△ 621	86	(5)賞与引当金	469	469	0
3. 流動資産	13,812	12,552	△ 1,260	(6)その他	116	1,249	1,133
(1)資金	12,070	11,441	△ 629				
(2)未収金	1,092	942	△ 150				
(3)その他	857	373	△ 484				
回収不能見込額	△ 207	△ 204	3				
4. 繰延勘定	-	-	-				
資産合計	171,889	168,231	△ 3,658	負債合計	58,691	58,283	△ 408
				【純資産の部】			
				純資産合計	113,198	109,948	△ 3,250
				負債及び純資産合計	171,889	168,231	△ 3,658

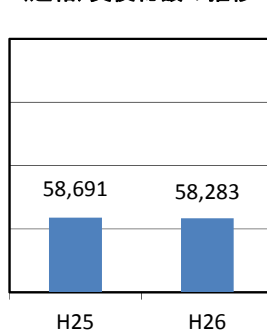
連結の平成26年度末の資産総額は、1,682億3,100万円で、その内訳は、公共資産が1,487億5,000万円と大部分を占めており、そのほか、投資等が69億2,900万円、流動資産が125億5,200万円となっています。前年度との比較では、資産総額は36億5,800万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産が減少(水道事業:8億100万円減、北千葉広域水道企業団:8億5,800万円減)したことによるものです。

一方、負債総額は582億8,300万円となりました。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債には、支払う時期が1年より先のものを計上する「固定負債」(520億1,200万円)と1年以内に支払うものを計上する「流動負債」(62億7,100万円)があります。負債総額は前年度に対して4億800万円減少していますが、これは未払金(北千葉広域水道企業団:3億1,100万円減など)が減少したことが主な要因となっています。

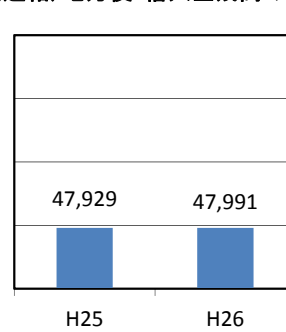
(百万円) (連結)資産総額の推移



(連結)負債総額の推移



(連結)地方債・借入金残高の推移



(3) 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに関する経費(人件費、物件費、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものが行政コスト計算書です。この考え方を連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものが連結行政コスト計算書です。

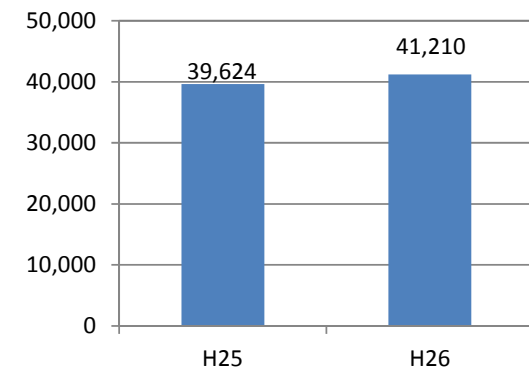
我孫子市の平成26年度連結行政コスト計算書の要旨は、表 18-1 のとおりとなっています。

<表 18-1 連結行政コスト計算書年度間比較の要旨(性質別)>

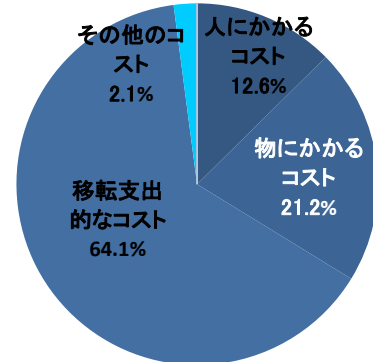
(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	64,283	100.0%	65,947	100.0%	1,664
1. 人にかかるコスト	8,980	14.0%	8,306	12.6%	△ 674
2. 物にかかるコスト	13,656	21.2%	13,959	21.2%	303
3. 移転支出的なコスト	40,488	63.0%	42,312	64.1%	1,824
4. その他のコスト	1,159	1.8%	1,370	2.1%	211
【経常収益】	24,659		24,737		78
【純経常行政コスト】	39,624		41,210		1,586

(百万円) (連結) 純経常行政コストの推移



(連結) 経常行政コストの性質別構成割合 (平成26年度)



我孫子市の平成26年度における連結の経常行政コストは 659 億 4,700 万円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 83 億 600 万円、「物にかかるコスト」が 139 億 5,900 万円、「移転支出的なコスト」が 423 億 1,200 万円、「その他のコスト」が 13 億 7,000 万円となっています。このうち、移転支出的なコストが最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 356 億 2,400 万円(経常行政コスト合計に対する割合は 54.0%)です。

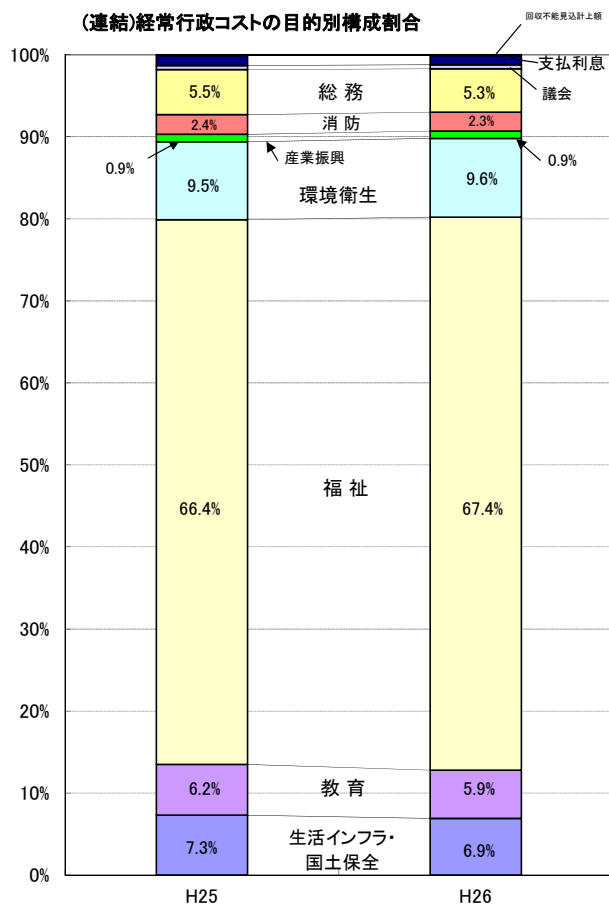
連結の経常行政コストは前年度に比べて 16 億 6,400 万円増加しました。これは、主に社会保障給付が増加(普通会計:6 億 2,300 万円増、介護保険特別会計:5 億 5,900 万円増、千葉県後期高齢者医療広域連合:5 億 3,100 万円増)したことによるものです。また経常収益が 7,800 万円増加しました。これは、主に千葉県後期高齢者医療広域連合の分担金・負担金・寄付金が前年度に比べ 2 億 7,800 万円増加したことなどが大きな要因となっています。これらの要因により純経常行政コストは 15 億 8,600 万円の増加となっています。

表 18-1 は連結行政コスト計算書を性質別に表示したのですが、連結の経常行政コストを行政目的別に分類して表示したものが表 18-2 です。

<表18-2 連結経常行政コスト計算書年度間比較の要旨(目的別)>

(単位:百万円)

経常行政コスト	H25		H26		前年比	伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
生活インフラ・国土保全	4,698	7.3%	4,556	6.9%	△ 142	△ 3.0%
教育	3,955	6.2%	3,927	5.9%	△ 28	△ 0.7%
福祉	42,663	66.4%	44,450	67.4%	1,787	4.2%
環境衛生	6,128	9.5%	6,315	9.6%	187	3.1%
産業振興	572	0.9%	627	0.9%	55	9.6%
消防	1,554	2.4%	1,489	2.3%	△ 65	△ 4.2%
総務	3,552	5.5%	3,517	5.3%	△ 35	△ 1.0%
議会	312	0.5%	309	0.5%	△ 3	△ 1.0%
支払利息	795	1.2%	706	1.1%	△ 89	△ 11.2%
回収不能見込計上額	53	0.1%	51	0.1%	△ 2	△ 3.8%
その他	-	-	-	-	-	-
【経常行政コスト合計】	64,283	100.0%	65,947	100.0%	1,664	2.6%



行政目的別に見てみると、前年度に比べて福祉にかかるコストが17億8,700万円増加しています。増加した要因は我孫子市の普通会計や国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、千葉県後期高齢者医療広域連合などで社会保障給付が17億5,300万円増加したことなどによるものです。

(4) 連結純資産変動計算書

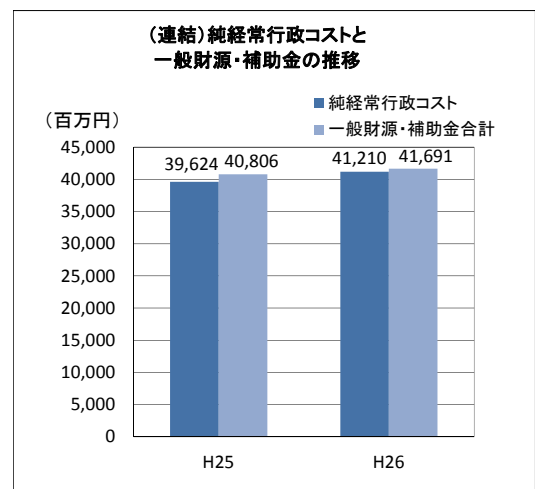
連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもので、過去及び現代の負担分(国・県の負担含む)における当該年度の増減を把握することができます。

我孫子市の平成26年度連結純資産変動計算書の要旨は表19のとおりとなっており、期末純資産残高が1,099億4,800万円と、期首純資産残高に対して32億5,000万円減少しています。これは、補助金等受入が9億2,300万円増えたものの、純経常行政コストが社会保障給付などの増加により15億8,600万円増えたためです。

また、連結対象となる会計や団体、法人のうち、主な期末純資産残高として我孫子市の普通会計(4億5,000万円減)、北千葉広域水道企業団(25億1,000万円減)は減少し、下水道事業(公共下水道事業)特別会計(9億4,200万円増)は増加しています。

<表19 連結純資産変動計算書年度間比較の要旨>

	平成25年度	平成26年度	前年比
期首純資産残高	112,305	113,198	893
純経常行政コスト	△ 39,624	△ 41,210	△ 1,586
一般財源			
地方税	17,518	17,508	△ 10
地方交付税	2,973	2,877	△ 96
その他行政コスト充当財源	2,733	2,801	68
補助金等受入	17,582	18,505	923
臨時損益	△ 526	△ 37	489
出資の受入・新規設立	-	△ 2	△ 2
資産評価替えによる変動額	△ 7	7	14
無償受贈資産受入	32	94	62
その他	212	△ 3,793	△ 4,005
期末純資産残高	113,198	109,948	△ 3,250

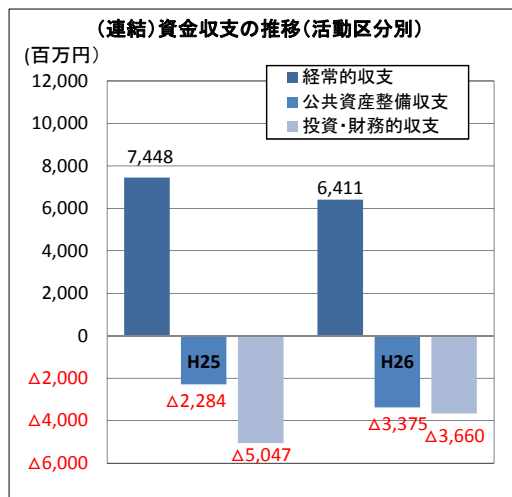


(5) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<表20 連結資金収支計算書年度間比較の要旨>

	平成25年度	平成26年度	前年比
1. 経常的収支	7,448	6,411	△ 1,037
2. 公共資産整備収支	△ 2,284	△ 3,375	△ 1,091
3. 投資・財務的収支	△ 5,047	△ 3,660	1,387
翌年度繰上充用金増減額	-	-	-
当年度資金増減額	117	△ 624	△ 741
期首資金残高	11,952	12,070	118
経費負担割合変更に伴う差額	1	△ 5	△ 6
期末資金残高	12,070	11,441	△ 629



我孫子市の平成26年度連結資金収支計算書の要旨は表20のとおりとなっており、平成26年度の資金増減額は6億2,400万円の歳出超過となりました。

前年比に着目すると、公共資産整備収支額が前年度に比べて10億9,100万円減少していますが、これは収入額(地方債発行額4億4,100万円減など)の減少に対し、支出額(公共資産整備支出11億1,600万円増など)の増加の方が大きかったことによるものです。

6. 連結財務書類に基づく財務分析

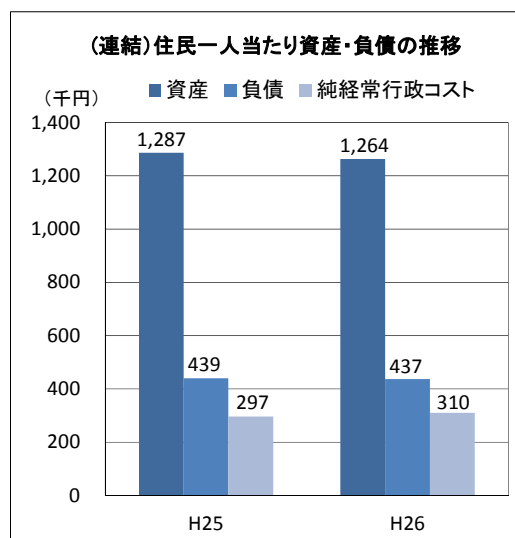
(1) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書を他団体と比較する場合、人口規模等の違いにより、そのまま比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。なお、住民一人当たり財務書類は、普通会計の分析と同様に平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口133,558人及び平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口133,044人に基づいて作成しています。

＜表21 住民一人当たり連結貸借対照表及び行政コスト計算書年度間比較の要旨＞

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	前年比	
連結貸借対照表	資産			
	1. 公共資産	1,130	1,118	△12
	2. 投資等	53	52	△1
	3. 流動資産	103	94	△9
	4. 繰延勘定	-	-	-
	資産合計	1,287	1,264	△23
	負債			
	1. 地方債、借入金	329	330	1
	2. 翌年度償還予定地方債	30	30	0
	3. 引当金(翌年度支払予定含む)	73	64	△9
4. その他負債	8	13	5	
負債合計	439	437	△2	
純資産	848	827	△21	
負債及び純資産合計	1,287	1,264	△23	
連結行政コスト	経常行政コスト			
	1. 人にかかるコスト	67	62	△5
	2. 物にかかるコスト	102	105	3
	3. 移転支的コスト	303	318	15
	4. その他のコスト	9	10	1
	経常収益	185	186	1
純経常行政コスト	297	310	13	



我孫子市の平成26年度における連結ベースの住民一人当たりの公共資産は111万8,000円であり、投資等、流動資産及び繰延勘定²を合わせた住民一人当たりの資産は126万4,000円となっています。一方、将来の負担を表す住民一人当たりの負債は43万8,000円です。うち地方債、借入金の負担は36万円となっています。

また連結ベースの住民一人当たり行政コスト計算書によると、1年間に住民一人当たり49万6,000円の経常行政コストがかかっていることが分かります。このうち移転支的コストは31万8,000円となっています。

²繰延勘定とは、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける(提供する場合に、未だ提供を受けていない(提供をしていない)役務に対して支払を行った(支払を受けた)対価について発生主義の原則に従い、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定のことをいいます。具体的には、前受収益(前受利息、前受地代など)や前払費用(前払家賃、前払利息など)がこれにあたります。

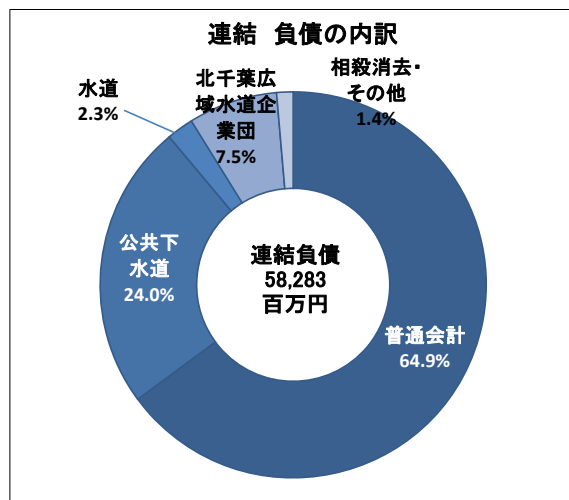
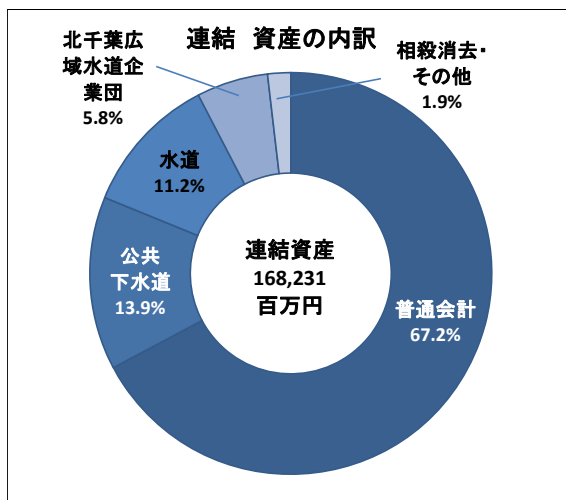
(2)連結と普通会計との比較による分析

連結の対象となる団体は各地方公共団体によって異なるため、単純に合計額で比較することは出来ません。そのため、連結と普通会計を比較する連単比較が基本的な分析手法として有効であると考えられています。比較にあたっては、内訳の構成比率及び連結の普通会計に対する割合(連単倍率)を算出します。

① 貸借対照表の分析

<表22 連結と普通会計の比較:貸借対照表>

	平成26年度				平成25年度	
	連結会計		普通会計		連単倍率 (倍)	連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比		
資産						
1. 公共資産	148,750	88.4%	99,862	88.2%	1.49	1.50
2. 投資等	6,929	4.1%	7,494	6.6%	0.92	0.96
3. 流動資産	12,552	7.5%	5,743	5.2%	2.19	2.26
4. 繰延勘定	-	-	-	-	-	-
資産合計	168,231	100.0%	113,098	100.0%	1.49	1.51
負債						
1. 地方債、借入金	43,961	26.1%	27,706	24.5%	1.59	1.61
2. 翌年度償還予定地方債	4,030	2.4%	2,606	2.3%	1.55	1.46
3. 引当金(翌年度支払予定含む)	8,518	5.1%	7,517	6.6%	1.13	1.24
4. その他負債	1,774	1.0%	-	-	-	-
負債合計	58,283	34.6%	37,829	33.4%	1.54	1.53
純資産	109,948	65.4%	75,269	66.6%	1.46	1.49
負債及び純資産合計	168,231	100.0%	113,098	100.0%	1.49	1.51



(資産の部)

資産合計は、普通会計 1,130 億 9,800 万円に対して、連結では 1,682 億 3,100 万円であり、連単倍率は 1.49 倍となっています。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計 998 億 6,200 万円に対して、連結では 1,487 億 5,000 万円であり、連単倍率は 1.49 倍です。この差は、連結では、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における公共資産 231 億 4,400 万円、水道事業会計における公共資産 153 億 8,400 万円が計上されていることから発生しています。市が住民のサービスのために使う有形固定資産は、連結、普通会計ともに資産全体の約 90%を占めています。投資等は普通会計 74 億 9,400 万円に対し、連結では 69 億 2,900 万円であり、連単倍率は 0.92 倍となっています。連結が普通会計決算よりも少ないのは、各会計における数値を合算する一方、普通会計では投資等として計上されていた水道事業や一部事務組合等への出資金が、連結では内部取引として 19 億 2,800 万円相殺消去されていることに加えて、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計などにおいて回収不能見込額が計上されているからです。流動資産は普通会計 57 億

4,300 万円に対し、連結では 125 億 5,200 万円であり、連単倍率は 2.19 倍となっています。差額の主な理由は、水道事業会計の流動資産 32 億 9,800 万円、北千葉広域水道企業団の流動資産 11 億 600 万円が計上されていることなどから発生しています。

(負債の部)

負債合計は、普通会計 378 億 2,900 万円に対して、連結では 582 億 8,300 万円となっており、連単倍率は 1.54 倍です。資産の部における連単倍率 1.49 倍に対して若干高くなっています。このうち地方債、借入金については、連単倍率は 1.59 倍とさらに高くなっており、これは、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における地方債 126 億 8,500 万円、北千葉広域水道企業団の地方債 26 億 5,300 万円、水道事業会計の地方債 6 億 2,800 万円などによるものです。

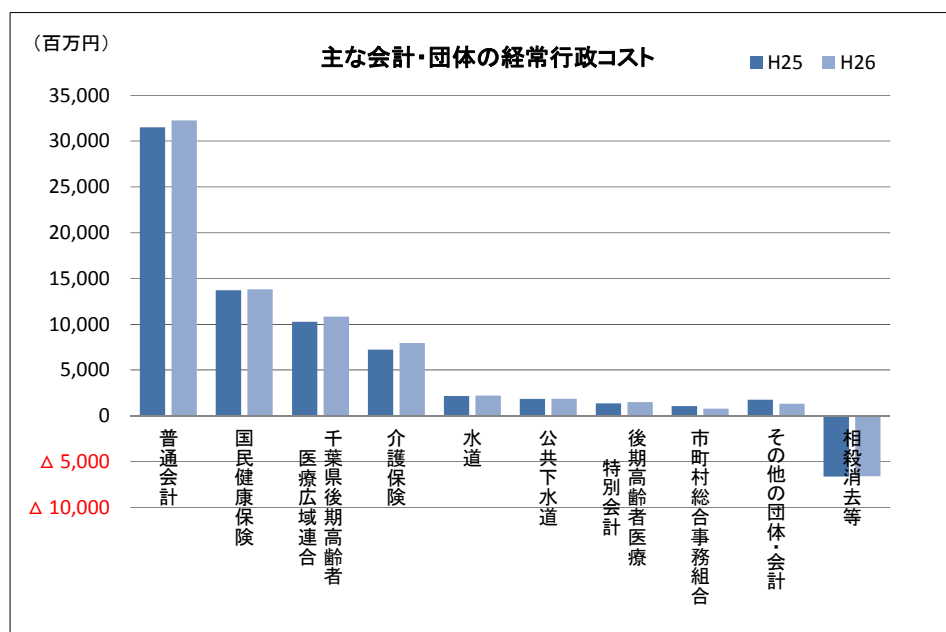
なお、前述の日本生産性本部の調査によると、平成25年度決算における市区部の団体の負債の連単倍率の分布をみると、1.5%から 2.0%未満の団体の割合が多くなっています。

② 行政コスト計算書の分析

<表23 連結と普通会計の比較:行政コスト計算書>

(単位:百万円)

	平成26年度				平成25年度	
	連結会計		普通会計		連単倍率 (倍)	連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比		
【経常行政コスト】	65,947	100.0%	32,266	100.0%	2.04	2.04
1. 人にかかるコスト	8,306	12.6%	7,570	23.5%	1.10	1.14
2. 物にかかるコスト	13,959	21.2%	9,996	31.0%	1.40	1.40
3. 移転支的的なコスト	42,312	64.1%	14,343	44.4%	2.95	2.99
4. その他のコスト	1,370	2.1%	357	1.1%	3.84	3.28
【経常収益】	24,737		1,288		19.21	19.66
【純経常行政コスト】	41,210		30,978		1.33	1.31



(経常行政コスト)

経常行政コストは、普通会計 322 億 6,600 万円に対し、連結では 659 億 4,700 万円であり、連単倍率は 2.04 倍です。内訳をみると、人にかかるコストが 1.10 倍、物にかかるコストが 1.40 倍、移転支的的なコストが 2.95 倍、その他のコストが 3.84 倍となっており、移転支的的なコストとその他のコストの連単倍率が高くなっていることがわかります。移転支的的なコストの差は、連結では千葉県後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計における社会保障給付(各々105 億 2,200 万円、92 億 7,400 万円、73 億 7,400 万円)が計上されていることなどから発生しています。その他のコストの差は、連結

では下水道事業(公共下水道事業)特別会計の支払利息(2億9,000万円)が計上されていることなどから発生しています。

(経常収益)

経常収益は普通会計12億8,800万円に対して、連結では247億3,700万円であり、連単倍率は19.21倍です。連結対象の会計・団体・法人のうち経常収益を計上しているところは、国民健康保険事業特別会計96億1,900万円(普通会計からの繰入金等を除く)、千葉県後期高齢者医療広域連合64億7,600万円、介護保険特別会計38億5,200万円(普通会計からの繰入金等を除く)、水道事業会計26億3,300万円(普通会計からの負担金収入等を除く)などがあります。普通会計と大きな開きがあるのは、事業収益や負担金・保険料(税)など、一定の負担を受益者に求める会計が存在するためです。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} &= \text{地方債等残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

<表24 連結の社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計		
		普通会計	下水道事業 (公共下水道 特別会計)	その他 (相殺消去等 含む)
公共資産合計	148,750	99,862	23,144	25,744
純資産合計	109,948	75,269	9,463	25,216
地方債、借入金残高	47,991	30,312	13,802	3,877
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	73.9%	75.4%	40.9%	
社会資本形成の将来世代負担比率	32.3%	30.4%	59.6%	
社会資本形成の将来世代負担比率(平成25年度)	31.7%	29.9%	61.7%	

平成26年度における我孫子市の連結の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は73.9%、将来世代負担比率は32.3%となっています。前年度と比べて将来世代負担比率は0.6%上昇しています。全体としては今後の世代が負担する部分の方が小さくなっていますが、下水道事業(公共下水道事業)特別会計においては将来世代負担比率の方が大きくなっています。これは、最初に地方債を発行して得た資金によって下水道を整備し、その後料金収入を得ながら計画的に返済を行っていくという手法をとっているためです。

なお、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計が100%にならないのは、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているためです。

(4) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債・借入金)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債及び借入金残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び長期借入金借入額、基金取崩額を除く)}$$

<表25 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項 目	連結	普通会計			
		普通会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	下水道事業 (特定環境保全公共 下水道事業) 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
地方債、借入金残高	47,991	30,312	13,802	145	3,733
経常的収支額	6,411	4,989	511	6	905
(控除)地方債発行額	2,160	2,158	2	-	-
(控除)長期借入金借入額	-	-	-	-	-
(控除)基金取崩額	241	31	-	-	210
地方債の償還可能年数	12.0年	10.8年	27.1年	24.1年	
地方債の償還可能年数(平成25年度)	10.8年	10.2年	29.5年	22.8年	

※普通会計(単体)の経常的収支額及び(控除)基金取崩額は、普通会計資金収支計算書における資金の範囲(歳計現金)と連結資金収支計算書における資金の範囲(歳計現金+財政調整基金+減債基金)が異なるため、表13の数値と一致しないことがあります。

地方債の償還可能年数について、普通会計 10.8 年に対して、連結では 12 年となっており、前年度に比べて連結・普通会計ともに地方債の償還可能年数が長くなっています。これは、経常的収支額が減少し、また地方債発行額も減少した一方、借入金残高は増加したことによります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表26 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項 目	連結	普通会計			
		普通会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
経常行政コスト	65,947	32,266	13,833	7,951	11,897
公共資産	148,750	99,862	-	-	48,888
行政コスト対公共資産比率	44.3%	32.3%	0.0%	0.0%	
行政コスト対公共資産比率(平成25年度)	42.6%	31.4%	0.0%	0.0%	

行政コスト対公共資産比率について、普通会計は 32.3%であるのに対して、連結は 44.3%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計など、公共資産を所有せずに行政サービスを提供している会計があるためです。

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表27 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計					
		普通会計	水道事業会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 (相殺消去等含 む)
経常収益	24,737	1,288	2,633	2,077	10,276	5,068	3,395
経常行政コスト	65,947	32,266	2,209	1,868	13,833	7,951	7,820
受益者負担比率	37.5%	4.0%	119.2%	111.2%	74.3%	63.7%	
受益者負担比率(平成25年度)	38.4%	4.0%	106.9%	103.0%	76.1%	65.5%	

受益者負担比率について、普通会計は4.0%であるのに対して、連結は37.5%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、水道事業会計、下水道事業(公共下水道事業)特別会計などにおいては事業収益があること、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などにおいては負担金・保険料(税)があるなど、一定の負担を受益者に求める会計が存在するためです。

●参考文献

公益財団法人日本生産性本部自治体マネジメントセンター

【第10回地方自治体財務書類の全国比較(平成24・25年度決算版)】平成28年7月4日発表

資料編

資料1 平成26年度普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,706,199
①生活インフラ・国土保全	53,733,016	(2) 長期未払金	
②教育	30,505,731	①物件の購入等	0
③福祉	1,918,555	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,778,601	③その他	0
⑤産業振興	581,041	長期未払金計	0
⑥消防	1,345,769	(3) 退職手当引当金	7,101,916
⑦総務	7,829,435	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	99,692,148	固定負債合計	34,808,115
(2) 売却可能資産	169,423		
公共資産合計	99,861,571	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,606,379
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,221,764	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,221,764	(5) 賞与引当金	414,972
(2) 貸付金	4,000	流動負債合計	3,021,351
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	37,829,466
②その他特定目的基金	3,138,499		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	6,000	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	1,345,971	1 公共資産等整備国県補助金等	12,162,555
基金等計	4,490,470	2 公共資産等整備一般財源等	84,293,525
(4) 長期延滞債権	938,353	3 その他一般財源等	△ 21,140,289
(5) 回収不能見込額	△ 160,927	4 資産評価差額	△ 46,896
投資等合計	7,493,660	純資産合計	75,268,895
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,266,000		
②減債基金	241,300		
③歳計現金	1,928,669		
現金預金計	5,435,969		
(2) 未収金			
①地方税	279,564		
②その他	78,555		
③回収不能見込額	△ 50,958		
未収金計	307,161		
流動資産合計	5,743,130		
資 産 合 計	113,098,361	負債・純資産合計	113,098,361

資料1 平成26年度普通会計貸借対照表(続き)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,533,935 千円
	②教育	184,859 千円
	③福祉	2,245,484 千円
	④環境衛生	358,260 千円
	⑤産業振興	549,430 千円
	⑥消防	216,863 千円
	⑦総務	1,622,743 千円
	計	7,711,574 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,244,966 千円
	②地方債	856,990 千円
	③一般財源等	5,609,618 千円
	計	7,711,574 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	351,823 千円
	②債務保証又は損失補償	889,487 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	4,706,997 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,929,575千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,111,532 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	30,312,578 千円	30,312,578 千円	
債務負担行為支出予定額	321,040 千円	0 千円	321,040 千円
公営事業地方債負担見込額	3,488,704 千円		3,488,704 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	226,547 千円		226,547 千円
退職手当負担見込額	5,755,945 千円	5,755,945 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,718 千円	0 千円	6,718 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	42,227,270 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,883,360 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,714,657 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,629,253 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,115,738 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は31,575,348千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,187,938千円です。

資料2 平成26年度普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,118,133	22.1%	758,128	1,008,404	1,632,308	470,651	254,166	1,130,671	1,591,979	271,826			0
(2)退職手当引当金繰入等	37,300	0.1%	4,442	4,445	8,193	2,642	1,367	7,078	8,823	310			0
(3)賞与引当金繰入額	414,972	1.3%	43,253	58,004	95,789	27,180	14,918	66,399	93,395	16,034			0
小計	7,570,405	23.5%	805,823	1,070,853	1,736,290	500,473	270,451	1,204,148	1,694,197	288,170			0
2 (1)物件費	6,487,568	20.1%	426,490	1,582,817	990,243	2,031,510	82,459	100,590	1,259,086	14,373			0
(2)維持補修費	210,250	0.7%	52,173	58,356	11,935	29,959	325	5,848	51,529	125			0
(3)減価償却費	3,297,883	10.2%	1,626,044	822,419	98,942	345,568	23,563	126,531	254,816				0
小計	9,995,701	31.0%	2,104,707	2,463,592	1,101,120	2,407,037	106,347	232,969	1,565,431	14,498			0
3 (1)社会保障給付	8,451,583	26.2%		99,690	7,935,044	416,849							0
(2)補助金等	1,653,862	5.1%	24,369	292,803	606,285	182,281	204,774	52,334	284,890	6,126			0
(3)他会計等への支出額	3,687,585	11.4%	621,388	0	3,051,303	894	0	14,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	549,535	1.7%	121,985	0	310,482	24,639	44,985	0	47,444				0
小計	14,342,565	44.5%	767,742	392,493	11,903,114	624,663	249,759	66,334	332,334	6,126			0
4 (1)支払利息	325,190	1.0%									325,190		0
(2)回収不能見込計上額	32,182	0.1%										32,182	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	357,372	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	325,190	32,182	0
経常行政コスト a	32,266,043		3,678,272	3,926,938	14,740,524	3,532,173	626,557	1,503,451	3,591,962	308,794	325,190	32,182	0
(構成比率)			11.4%	12.2%	45.7%	10.9%	1.9%	4.7%	11.1%	1.0%	1.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	837,152		66,866	26,802	244,080	223,463	8,947	121	152,391	0	0		0	114,482
2 分担金・負担金・寄附金 c	450,617		2,575	12,712	417,164	1,000	200	1,517	15,325	0	0		0	124
経常収益合計 (b+c) d	1,287,769		69,441	39,514	661,244	224,463	9,147	1,638	167,716	0	0		0	114,606
d/a	3.99%		1.9%	1.0%	4.5%	6.4%	1.5%	0.1%	4.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	30,978,274		3,608,831	3,887,424	14,079,280	3,307,710	617,410	1,501,813	3,424,246	308,794	325,190	32,182	0	△ 114,606

資料3 平成26年度普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,718,691	12,306,088	84,111,438	△ 20,644,500	△ 54,335
純経常行政コスト	△ 30,978,274			△ 30,978,274	
一般財源					
地方税	17,508,541			17,508,541	
地方交付税	2,876,923			2,876,923	
その他行政コスト充当財源	2,795,785			2,795,785	
補助金等受入	7,331,664	402,071		6,929,593	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,122			△ 15,122	
公共資産除売却損益	24,005			24,005	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,589,366	△ 1,589,366	
公共資産処分による財源増		0	△ 87,372	86,615	757.0
貸付金・出資金等への財源投入			756,614	△ 756,614	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 38,780	△ 554,235	593,015	0.0
減価償却による財源増		△ 506,824	△ 2,791,059	3,297,883	0.0
地方債償還等に伴う財源振替			1,268,773	△ 1,268,773	
資産評価替えによる変動額	6,682				6,682.0
無償受贈資産受入	0				0.0
その他	0				
期末純資産残高	75,268,895	12,162,555	84,293,525	△ 21,140,289	△ 46,896

資料4 平成26年度普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,200,187
物件費	6,487,568
社会保障給付	8,451,583
補助金等	1,653,862
支払利息	325,190
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,112,025
その他支出	225,372
支出合計	28,455,787
地方税	17,557,455
地方交付税	2,876,923
国県補助金等	6,806,625
使用料・手数料	803,070
分担金・負担金・寄附金	435,102
諸収入	652,673
地方債発行額	2,157,700
基金取崩額	334,371
その他収入	2,124,278
収入合計	33,748,197
経常的収支額	5,292,410

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,723,740
公共資産整備補助金等支出	549,535
他会計等への建設費充当財源繰出支出	395,796
支出合計	3,669,071
国県補助金等	525,039
地方債発行額	800,400
基金取崩額	171,250
その他収入	4,378
収入合計	1,501,067
公共資産整備収支額	△ 2,168,004

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8,798
貸付金	125,000
基金積立額	432,929
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	179,764
地方債償還額	2,718,486
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,464,977
国県補助金等	0
貸付金回収額	133,000
基金取崩額	0
地方債発行額	1,900
公共資産等売却収入	110,620
その他収入	49,043
収入合計	294,563
投資・財務的収支額	△ 3,170,414

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 46,008
期首歳計現金残高	1,974,677
期末歳計現金残高	1,928,669

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		35,543,827
地方債発行額	△	2,960,000
財政調整基金等取崩額	△	303,400
支出総額	△	35,589,835
地方債元利償還額		3,043,676
財政調整基金等積立額		700
基礎的財政収支		△ 265,032

資料5 平成26年度連結貸借対照表

平成26年度 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	77,158,980	①普通会計地方債	27,723,897
②教育	30,505,731	②公営事業地方債	13,443,025
③福祉	2,259,692	地方公共団体計	41,166,922
④環境衛生	26,537,230	(2) 関係団体	
⑤産業振興	581,041	①一部事務組合・広域連合地方債	2,666,574
⑥消防	1,479,985	②地方三公社長期借入金	127,200
⑦総務	7,933,462	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,793,774
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	146,456,121	(4) 引当金	8,049,515
(2) 無形固定資産	2,050,692	(うち退職手当等引当金)	7,752,964
(3) 売却可能資産	243,194	(うちその他の引当金)	296,551
公共資産合計	148,750,007	(5) その他	2,217
2 投資等		固定負債合計	52,012,428
(1) 投資及び出資金	238,994	2 流動負債	
(2) 貸付金	33,616	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,963,733	①地方公共団体	3,804,607
(4) 長期延滞債権	2,244,158	②関係団体	225,587
(5) その他	69,995	翌年度償還予定額計	4,030,194
(6) 回収不能見込額	△ 621,386	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,929,110	(3) 未払金	515,767
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	7,198
(1) 資金	11,440,615	(5) 賞与引当金	468,926
(2) 未収金	942,564	(6) その他	1,249,040
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,271,125
(4) その他	372,841	負債合計	58,283,553
(5) 回収不能見込額	△ 203,837	[純資産の部]	
流動資産合計	12,552,183	純資産合計	109,947,747
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	168,231,300
資産合計	168,231,300		

資料6 平成26年度連結行政コスト計算書

平成26年度 連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,879,545	11.9%	872,060	1,008,404	2,022,368	677,661	254,166	1,130,671	1,642,389	271,826			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 42,270	-0.1%	△ 12,848	4,445	9,438	△ 13,128	1,367	7,078	△ 38,932	310			0
(3)賞与引当金繰入額	468,926	0.7%	50,290	58,004	120,012	48,526	14,918	66,399	94,743	16,034			0
小計	8,306,201	12.6%	909,502	1,070,853	2,151,818	713,059	270,451	1,204,148	1,698,200	288,170			0
2 (1)物件費	8,523,961	12.9%	467,120	1,582,817	1,604,879	3,400,220	82,459	100,590	1,271,503	14,373			0
(2)維持補修費	328,756	0.5%	75,129	58,356	13,503	123,912	325	5,848	51,558	125			0
(3)減価償却費	5,105,985	7.7%	2,373,994	822,419	110,225	1,377,499	23,563	126,531	271,754	0			0
小計	13,958,702	21.2%	2,916,243	2,463,592	1,728,607	4,901,631	106,347	232,969	1,594,815	14,498	0		0
3 (1)社会保障給付	35,624,205	54.0%	225	99,690	35,105,965	418,023	0	0	302	0			0
(2)補助金等	6,130,877	9.3%	593,707	292,803	4,576,058	228,410	204,774	52,334	176,665	6,126			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	556,652	0.8%	136,271	0	310,482	17,470	44,985	0	47,444	0			0
小計	42,311,734	64.2%	730,203	392,493	39,992,505	663,903	249,759	52,334	224,411	6,126			0
4 (1)支払利息	705,636	1.1%									705,636		0
(2)回収不能見込計上額	50,899	0.1%										50,899	0
(3)その他行政コスト	613,967	0.9%	△ 225	0	577,474	36,718	0	0	0	0			0
小計	1,370,502	2.1%	△ 225	0	577,474	36,718	0	0	0	0	705,636	50,899	0
経常行政コスト a	65,947,139		4,555,723	3,926,938	44,450,404	6,315,311	626,557	1,489,451	3,517,426	308,794	705,636	50,899	0
(構成比率)			6.9%	6.0%	67.4%	9.6%	1.0%	2.3%	5.3%	0.5%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	858,062		66,866	26,802	244,973	241,070	8,947	121	154,645	0	0		0	114,638
2 分担金・負担金・寄附金	12,809,712		25,149	12,712	12,866,787	1,000	200	1,517	△ 83,085	0	0		0	△ 14,568
3 保険料	6,326,709				6,326,709									
4 事業収益	4,321,615		1,102,623	0	91,720	2,895,061	0	0	620	0	231,591		0	
5 その他特定行政サービス収入	420,650		17,872	0	168,528	234,191	0	0	58	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	24,736,748		1,212,510	39,514	19,698,717	3,371,322	9,147	1,638	72,238	0	231,591		0	100,070
b/a	37.5%		26.6%	1.0%	44.3%	53.4%	1.5%	0.1%	2.1%	0.0%	32.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	41,210,391		3,343,213	3,887,424	24,751,687	2,943,989	617,410	1,487,813	3,445,188	308,794	474,045	50,899	0	△ 100,070

資料7 平成26年度連結純資産変動計算書

平成26年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	113,197,878
純経常行政コスト	△ 41,210,391
一般財源	
地方税	17,508,541
地方交付税	2,876,923
その他行政コスト充当財源	2,801,054
補助金等受入	18,504,844
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15,122
公共資産除売却損益	△ 22,037
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	0
出資の受入・新規設立	△ 1,693
資産評価替えによる変動額	6,598
無償受贈資産受入	93,844
その他	△ 3,792,692
期末純資産残高	109,947,747

資料8 平成26年度連結資金収支計算書

平成26年度 連結資金収支計算書	
〔 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日 〕	
(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	9,071,440
物件費	8,416,898
社会保障給付	35,624,202
補助金等	6,130,878
支払利息	705,636
その他支出	1,015,644
支 出 合 計	60,964,698
地方税	17,557,455
地方交付税	2,876,923
国県補助金等	17,215,332
使用料・手数料	823,980
分担金・負担金・寄附金	12,775,285
保険料	6,324,241
事業収入	4,321,311
諸収入	1,062,835
地方債発行額	2,160,360
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	240,536
その他収入	2,017,142
収 入 合 計	67,375,400
経常的収支額	6,410,702
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,188,931
公共資産整備補助金等支出	556,652
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,201
その他支出	0
支 出 合 計	6,746,784
国県補助金等	1,377,184
地方債発行額	1,786,844
長期借入金借入額	0
基金取崩額	182,918
その他収入	24,336
収 入 合 計	3,371,282
公共資産整備収支額	△ 3,375,502
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	133,123
基金積立額	571,402
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,934,929
長期借入金返済額	162,513
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,785,595
支 出 合 計	6,587,562
国県補助金等	0
貸付金回収額	138,663
基金取崩額	10,524
地方債発行額	309,782
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	110,630
収益事業純収入	0
その他収入	2,357,844
収 入 合 計	2,927,443
投資・財務的収支額	△ 3,660,119
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 624,919
期首資金残高	12,070,482
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,948
期末資金残高	11,440,615

資料9 平成26年度連結貸借対照表内訳表(続き)

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
市町村総合事務 組合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	社会福祉協議会				(合計) I
0	0	0	0	0	152,829	152,829	0	0	77,158,980	0	77,158,980
0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,505,731	0	30,505,731
0	338,301	0	0	338,301	0	0	2,836	2,836	2,259,692	0	2,259,692
0	940,961	6,447,143	0	7,388,104	0	0	0	0	26,537,230	0	26,537,230
0	0	0	0	0	0	0	0	0	581,041	0	581,041
134,216	0	0	0	134,216	0	0	0	0	1,479,985	0	1,479,985
104,027	0	0	0	104,027	0	0	0	0	7,933,462	0	7,933,462
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
238,243	1,279,262	6,447,143	0	7,964,648	152,829	152,829	2,836	2,836	146,456,121	0	146,456,121
0	0	2,049,172	0	2,049,172	0	0	0	0	2,050,692	0	2,050,692
0	0	0	0	0	58,424	58,424	0	0	233,988	9,206	243,194
238,243	1,279,262	8,496,315	0	10,013,820	211,253	211,253	2,836	2,836	148,740,801	9,206	148,750,007
279	0	0	0	279	0	0	0	0	2,166,544	△ 1,927,550	238,994
17,711	0	0	0	17,711	0	0	11,905	11,905	33,616	0	33,616
74,076	81,620	0	91,021	246,717	0	0	226,546	226,546	4,963,733	0	4,963,733
0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,244,158	0	2,244,158
0	0	69,995	0	69,995	0	0	0	0	69,995	0	69,995
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 621,386	0	△ 621,386
92,066	81,620	69,995	91,021	334,702	0	0	238,451	238,451	8,856,660	△ 1,927,550	6,929,110
22,984	45,718	642,356	344,865	1,055,923	93,677	93,677	37,944	37,944	11,440,615	0	11,440,615
0	0	106,332	0	106,332	0	0	10,474	10,474	942,564	0	942,564
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	356,850	0	356,850	135	135	1,545	1,545	372,841	0	372,841
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 203,837	0	△ 203,837
22,984	45,718	1,105,538	344,865	1,519,105	93,812	93,812	49,963	49,963	12,552,183	0	12,552,183
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
353,293	1,406,600	9,671,848	435,886	11,867,627	305,065	305,065	291,250	291,250	170,149,644	△ 1,918,344	168,231,300
17,698	0	0	0	17,698	0	0	0	0	27,723,897	0	27,723,897
0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,443,025	0	13,443,025
17,698	0	0	0	17,698	0	0	0	0	41,166,922	0	41,166,922
0	13,995	2,652,579	0	2,666,574	0	0	0	0	2,666,574	0	2,666,574
0	0	0	0	0	127,200	127,200	0	0	127,200	0	127,200
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	13,995	2,652,579	0	2,666,574	127,200	127,200	0	0	2,793,774	0	2,793,774
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,748	27,025	53,111	0	85,884	0	0	123,329	123,329	8,049,515	0	8,049,515
5,748	27,025	53,111	0	85,884	0	0	123,329	123,329	7,752,964	0	7,752,964
0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,551	0	296,551
0	0	2,217	0	2,217	0	0	0	0	2,217	0	2,217
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23,446	41,020	2,707,907	0	2,772,373	127,200	127,200	123,329	123,329	52,012,428	0	52,012,428
0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,804,607	0	3,804,607
0	6,164	193,983	0	200,147	25,440	25,440	0	0	225,587	0	225,587
0	6,164	193,983	0	200,147	25,440	25,440	0	0	4,030,194	0	4,030,194
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	319,997	0	319,997	33	33	18,717	18,717	515,767	0	515,767
732	0	6,466	0	7,198	0	0	0	0	7,198	0	7,198
359	1,821	3,895	196	6,271	0	0	6,059	6,059	468,926	0	468,926
0	0	1,117,213	0	1,117,213	47	47	3,533	3,533	1,249,040	0	1,249,040
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,091	7,985	1,641,554	196	1,650,826	25,520	25,520	28,309	28,309	6,271,125	0	6,271,125
24,537	49,005	4,349,461	196	4,423,199	152,720	152,720	151,638	151,638	58,283,553	0	58,283,553
328,756	1,357,595	5,322,387	435,690	7,444,428	152,345	152,345	139,612	139,612	111,866,091	△ 1,918,344	109,947,747
353,293	1,406,600	9,671,848	435,886	11,867,627	305,065	305,065	291,250	291,250	170,149,644	△ 1,918,344	168,231,300

資料10 平成26年度連結行政コスト計算書内訳表

連結行政コスト計算書内訳表

(性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営企業会計				その他							
		水道	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C			
経常行政コスト													
人件費	7,118,133	160,713	113,932	0	274,645	124,024	59,564	78,288	25,173	287,049	7,679,827	△ 13,819	7,666,008
退職手当等引当金繰入等	37,300	0	△ 17,290	0	△ 17,290	△ 40,083	16,032	6,562	12,609	△ 4,880	15,130	854	15,984
賞与引当金繰入額	414,972	16,619	7,037	0	23,656	7,448	9,231	0	1,289	17,968	456,596	0	456,596
物件費	6,487,568	1,199,249	125,091	304	1,324,644	138,768	294,274	0	4,365	437,407	8,249,619	△ 106,406	8,143,213
維持補修費	210,250	69,887	22,956	0	92,843	0	0	0	0	0	303,093	0	303,093
減価償却費	3,297,883	706,488	744,029	3,921	1,454,438	0	0	0	0	0	4,752,321	0	4,752,321
社会保障給付	8,451,583	950	225	0	1,175	9,274,121	7,374,210	679	0	16,649,010	25,101,768	0	25,101,768
補助金等	1,653,862	1,660	567,345	1,993	570,998	4,004,166	0	0	1,410,152	5,414,318	7,639,178	0	7,639,178
他会計等への支出額	3,687,585	0	0	0	0	98,991	49,912	0	0	148,903	3,836,488	△ 2,930,782	905,706
他団体への公共資産整備補助金等	549,535	0	14,286	0	14,286	0	0	0	0	0	563,821	0	563,821
支払利息	325,190	31,168	289,989	4,239	325,396	0	0	0	0	0	650,586	0	650,586
回収不能見込計上額	32,182	4,550	470	0	5,020	24,788	13,217	0	457	38,462	75,664	△ 24,939	50,725
その他行政コスト	0	17,487	△ 225	0	17,262	200,761	134,263	0	44,951	379,975	397,237	0	397,237
経常行政コスト合計	32,266,043	2,208,771	1,867,845	10,457	4,087,073	13,832,984	7,950,703	85,529	1,498,996	23,368,212	59,721,328	△ 3,075,092	56,646,236
経常収益													
使用料・手数料	837,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	837,152	0	837,152
分担金・負担金・寄附金	450,617	0	22,574	0	22,574	6,168,753	2,147,529	0	0	8,316,282	8,789,473	0	8,789,473
保険料	0	0	0	0	0	3,378,598	1,698,007	0	1,250,104	6,326,709	6,326,709	0	6,326,709
事業収益	0	2,047,337	1,423,850	4,388	3,475,575	0	0	0	0	0	3,475,575	△ 106,406	3,369,169
その他特定行政サービス収入	0	580,070	17,872	0	597,942	71,728	6,888	0	46,626	125,242	723,185	△ 374,690	348,495
他会計補助金等	0	5,514	612,819	8,569	626,902	656,503	1,215,279	85,529	188,286	2,145,597	2,772,499	△ 2,772,499	0
経常収益合計	1,287,769	2,632,921	2,077,115	12,957	4,722,993	10,275,582	5,067,703	85,529	1,485,016	16,913,830	22,924,593	△ 3,253,595	19,670,998
(差引) 純経常行政コスト	30,978,274	△ 424,150	△ 209,270	△ 2,500	△ 635,920	3,557,402	2,883,000	0	13,980	6,454,382	36,796,735	178,503	36,975,238

	一部事務組合・広域連合				(合計)	地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)			
	市町村総合事務 組合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合		土地開発公社	(合計)	社会福祉協議会	(合計)						
													F	H	I
													J	K	
経常行政コスト															
人件費	22,201	27,055	46,851	5,618	101,725	16,084	16,084	95,728	95,728	7,879,545	0	7,879,545			
退職手当等引当金繰入等	701,440	△ 33,906	0	0	667,534	7,187	7,187	8,210	8,210	698,915	△ 741,185	△ 42,270			
賞与引当金繰入額	359	1,821	3,895	196	6,271	0	0	6,059	6,059	468,926	0	468,926			
物件費	9,643	64,275	144,721	90,285	308,924	974	974	129,939	129,939	8,583,050	△ 59,089	8,523,961			
維持補修費	29	2,773	21,293	0	24,095	0	0	1,568	1,568	328,756	0	328,756			
減価償却費	16,938	38,429	297,327	0	352,694	0	0	970	970	5,105,985	0	5,105,985			
社会保障給付	302	306	224	10,521,605	10,522,437	0	0	0	0	35,624,205	0	35,624,205			
補助金等	11,574	26,837	44,588	9,183	92,182	439	439	25,994	25,994	7,757,793	△ 1,626,916	6,130,877			
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	905,706	△ 905,706	0			
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	563,821	△ 7,169	556,652			
支払利息	0	1,272	53,778	0	55,050	0	0	0	0	705,636	0	705,636			
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	174	174	50,899	0	50,899			
その他行政コスト	0	0	19,231	192,156	211,387	170,138	170,138	5,343	5,343	784,105	△ 170,138	613,967			
経常行政コスト合計	762,486	128,862	631,908	10,819,043	12,342,299	194,822	194,822	273,985	273,985	69,457,342	△ 3,510,203	65,947,139			
経常収益															
使用料・手数料	2,254	18,656	0	0	20,910	0	0	0	0	858,062	0	858,062			
分担金・負担金・寄附金	629,663	108,282	0	6,457,330	7,195,275	0	0	4,294	4,294	15,989,042	△ 3,179,330	12,809,712			
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,326,709	0	6,326,709			
事業収益	0	0	863,649	0	863,649	170,758	170,758	91,720	91,720	4,495,296	△ 173,681	4,321,615			
その他特定行政サービス収入	0	0	28,811	18,447	47,258	58	58	170,913	170,913	566,724	△ 146,074	420,650			
他会計補助金等	0	0	635	0	635	0	0	0	0	635	△ 635	0			
経常収益合計	631,917	126,938	893,095	6,475,777	8,127,727	170,816	170,816	266,927	266,927	28,236,468	△ 3,499,720	24,736,748			
(差引) 純経常行政コスト	130,569	1,924	△ 261,187	4,343,266	4,214,572	24,006	24,006	7,058	7,058	41,220,874	△ 10,483	41,210,391			

資料11 平成26年度連結純資産変動計算書内訳表

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計							
		水道	公共下水道	特定環境保全公共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C			
期首純資産残高	75,718,691	19,351,162	8,520,981	△ 18,253	27,853,890	1,866,838	691,626	0	25,993	2,584,457	106,157,038	△ 1,322,338	104,834,700
純経常行政コスト	△ 30,978,274	424,150	209,270	2,500	635,920	△ 3,557,402	△ 2,882,999	0	△ 13,980	△ 6,454,381	△ 36,796,735	△ 178,503	△ 36,975,238
一般財源													
地方税	17,508,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,508,541	0	17,508,541
地方交付税	2,876,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,876,923	0	2,876,923
その他行政コスト充当財源	2,795,785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,795,785	△ 148,903	2,646,882
補助金等受入	7,331,664	0	732,624	0	732,624	3,412,779	2,581,049	0	0	5,993,828	14,058,116	0	14,058,116
臨時損益													
災害復旧事業費	△ 15,122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,122	0	△ 15,122
公共資産除売却損益	24,005	△ 46,042	0	0	△ 46,042	0	0	0	0	0	△ 22,037	0	△ 22,037
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	6,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,682	△ 84	6,598
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,844	93,844
その他	0	△ 10,083,222	0	0	△ 10,083,222	0	0	0	0	0	△ 10,083,222	9,199,721	△ 883,501
期末純資産残高	75,268,895	9,646,048	9,462,875	△ 15,753	19,093,170	1,722,215	389,676	0	12,013	2,123,904	96,485,969	7,643,737	104,129,706

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合		土地開発公社	(合計) H	社会福祉協議会	(合計) I			
期首純資産残高	432,717	1,314,813	7,833,713	368,460	9,949,703	176,351	176,351	141,910	141,910	115,102,664	△ 1,904,786	113,197,878
純経常行政コスト	△ 130,569	△ 1,924	261,187	△ 4,343,266	△ 4,214,572	△ 24,006	△ 24,006	△ 7,058	△ 7,058	△ 41,220,874	10,483	△ 41,210,391
一般財源												
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,508,541	0	17,508,541
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,876,923	0	2,876,923
その他行政コスト充当財源	118,926	38,533	0	27	157,486	0	0	0	0	2,804,368	△ 3,314	2,801,054
補助金等受入	878	0	37,071	4,408,779	4,446,728	0	0	0	0	18,504,844	0	18,504,844
臨時損益												
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,122	0	△ 15,122
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 22,037	0	△ 22,037
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	7,105	0	7,105	0	0	4,760	4,760	11,865	△ 13,558	△ 1,693
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,598	0	6,598
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,844	0	93,844
その他	△ 93,196	6,173	△ 2,816,689	1,690	△ 2,902,022	0	0	0	0	△ 3,785,523	△ 7,169	△ 3,792,692
期末純資産残高	328,756	1,357,595	5,322,387	435,690	7,444,428	152,345	152,345	139,612	139,612	111,866,091	△ 1,918,344	109,947,747

